

【共 通 編】

実施機関別関係計画一覧

本計画においては、各章又は節に対策機関を掲載するとともに、各機関ごとに関係する計画を次のとおり索引として作成した。

担 当 課 計 画 名	総務課	議会議務局	出納室	住民課	健康福祉課	建設課	企画推進課	農畜林振興課	教育委員会	消防団
第2部 災害予防対策										
第1章 災害に強いまちづくり										
第1節 防災まちづくり	●					●				
第2節 建築物等災害予防対策	●					●			●	●
第3節 災害に強い土地利用の推進	●			●		●		●		
第4節 土砂災害を予防する施設及び体制の整備						●				●
第5節 山地災害・農地災害を予防する施設整備						●		●		
第6節 風水害を予防する施設整備						●				
第7節 風水害予防活動						●	●			●
第8節 ライフライン等の対策	●					●	●			
第9節 火災予防対策	●						●	●	●	●
第10節 危険物等災害予防対策	●						●			●
第2章 地域防災力の育成										
第1節 防災知識の日常化	●				●		●		●	
第2節 実践的な防災訓練の実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
第3節 自主的な防災活動への支援	●						●			●
第4節 事業所等における自主防災体制の整備							●			
第5節 要配慮者・避難行動要支援者対策					●					
第6節 消防団を中心とした地域の防災体制	●									●
第7節 自発的な支援への環境整備					●					
第3章 人的被害の発生を未然に防ぐ避難対策										
第1節 防災施設の限界と避難開始の時期	●					●				
第2節 危険性の周知							●			
第3節 避難を可能にするサインの整備							●			

担 当 課 計 画 名	総 務 課	議 会 事 務 局	出 納 室	住 民 課	健 康 福 祉 課	建 設 課	企 画 推 進 課	農 畜 林 振 興 課	教 育 委 員 会	消 防 団
第4節 自主的な避難	●			●	●		●			
第5節 避難計画	●			●	●		●		●	●
第6節 避難体制の整備	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
第4章 災害に備える体制の確立										
第1節 災害対策本部	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
第2節 情報の収集・伝達体制	●			●			●			
第3節 防災担当者等の人材育成	●									
第4節 防災関係機関相互の連携体制	●									
第5節 防災中枢機能の確保、充実	●									
第5章 災害応急対策・復旧対策への備え										
第1節 消火・救助・救急対策	●									●
第2節 災害時医療対策					●					
第3節 緊急輸送活動対策	●									
第4節 緊急物資確保対策	●									
第5節 消毒・保健衛生体制の整備					●					

第 1 部 総 則

第 1 章 計画の趣旨

計画の目的や効果的な推進及び重点を置くべき事項等について定める。

第 1 節 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和 36 年 11 月 15 日法律第 223 号。以下「災対法」という。）第 42 条の規定に基づき、本町の地域に係る防災に関し、次の事項を定めて、地域住民の生命、身体及び財産を災害から守り、町土の保全と住民の生活の安定確保を図ることを目的とする。

第 2 節 計画の構成

本計画は、「共通編」、「一般対策編」、「震災対策編」、「火災及び事故災害対策編」及び「資料編」で構成する。

「共通編」は、総則と災害予防対策に関する事項を記載する。「一般対策編」は、風水害対策を基礎に、各編に共通する事項も記述し、土佐町地域防災計画における基本的な計画とする。「震災対策編」、「火災及び事故災害対策編」においては、それぞれの災害に対する応急、復旧の各段階における諸施策を具体的に記述する。

また、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 14 年法律第 92 号）に基づく「南海トラフ地震防災対策推進計画」は、「震災対策編」に含まれるものとする。

第 3 節 重点を置くべき事項

1 重点事項

本町は災害が発生しやすい自然条件下にあり、これまで災害発生原因の制御、予測と耐災環境の整備に資源の投入を図ってきたが、災害の根絶には限界があり、時として多大な人命並びに財産を失ってきた。

このため、本町においては、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、とりわけ人命を守るための対策を重視し、また、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、防災関係機関、事業者、住民が一体となって、ハード・ソフト対策を組み合わせた防災対策を推進する。

さらに、地域における住民の多様な視点に配慮した防災対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程における女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男

女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立するとともに、自らの命、安全、財産は自ら守る「自助」、地域の安全等を自分たちで守る「共助」、公的機関が援助等を行う「公助」の理念に基づいた災害に強い地域社会づくりを進める。

2 複合災害への配慮

(1) 複合災害への備えの充実

複合災害の発生可能性を認識し、本計画等を見直し、備えを充実する。

(2) 要員・資機材投入の対応計画の整備

災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うようあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておく。

(3) 複合災害を想定した訓練

様々な複合災害を想定した机上訓練の実施に努める。また、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、実働訓練の実施に努める。

第4節 計画の効果的な推進

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関は、本計画に記述される地域の実態を踏まえ、防災業務計画に修正を加える。

町は、地域の自然的、社会的条件等を踏まえて本計画に記述する各事項を検討し、地域防災計画に修正を加える。

防災関係機関は、これらの防災計画を効果的に推進するため他機関との連携を図りつつ、次の3点を実行する。

- 1 本計画に基づくアクションプラン（実践的応急活動要領を意味する。以下同じ。）の作成と訓練等を通じた職員への周知徹底
- 2 計画、アクションプランの定期的な点検
- 3 他の計画（開発計画、投資計画等）の防災の観点からのチェック

第5節 計画の修正

本計画は災害に関する経験と対策の積み重ねなどにより、随時見直されるべき性格のものであり、災対法第42条の規定に基づいて毎年検討を加え、必要があると認めるときは、修正を加える。

[注記] 本計画における用語について

用 語	定 義
住 民	土佐町に住所を有する者、他県、他市町村から通学・通勤する者及び災害時に町に滞在する者等も含める
要 配 慮 者	高齢者、障がい者、外国人、乳幼児及び妊産婦その他の特に災害時に配慮を要する者
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者
防 災 関 係 機 関	国、県、町、指定公共機関及び指定地方公共機関
関 係 機 関	防災関係機関以外でその分野における防災に関係する機関
県	高知県の部局、高知県警察及び出先機関、高知県教育委員会等
町	土佐町の課室局、行政委員会、一部事務組合、消防機関（消防署、消防団を含める）
自 衛 隊	陸上、海上及び航空自衛隊
ラ イ フ ラ イ ン	電力、ガス、上下水道及び通信の事業
避 難 施 設	緊急避難場所、避難所の総称
緊 急 避 難 場 所	災害時の危険を回避するために緊急的・一時的に避難する場所
指定緊急避難場所	緊急避難場所のうち、災害対策基本法の基準に適合するもの
避 難 所	災害時に自宅が全壊した場合や、水や電気等が使用できない場合に、一定期間生活を送る建物等
指 定 避 難 所	避難所のうち、災害対策基本法の基準に適合するもの
福 祉 避 難 所	要配慮者で、一般の避難所では生活に支障があり、特別な配慮を必要とする人を受入れる避難所をいう
地 区 防 災 計 画	地区居住者等が共同して行う防災活動に関する計画であり、町等が活動の中心となる町地域防災計画とコミュニティが中心となる地区防災計画とが相まって地域における防災力の向上を図ろうとするもの
罹 災 証 明 書	災害により被災した住家等について、その被害の程度を証明したもの
被 災 者 台 帳	被災者の援護を実施するための基礎とする台帳をいう

第 2 章 土佐町の特性

第 1 節 地理的条件

1 位置、沿革

土佐町は、高知県の中央北部に位置し、北緯 33 度 44 分、東経 133 度 32 分 25 秒、東西南北それぞれ約 20 km、面積 212.13km²のまちである。東は長岡郡本山町、西は吾川郡いの町、南は南国市、高知市、北は土佐郡大川村及び愛媛県四国中央市に接している。

また、吉野川の源流域に位置する本町は、多目的ダムとして西日本一の規模を誇る早明浦ダムのあるまちとして知られており、その水は四国四県に分水され、『四国の水がめ』として多くの人々の暮らしや産業を支えるとともに、流域の洪水被害も軽減してきた。

本町の沿革は、昭和 30 年 3 月 31 日に土佐郡地藏寺村、森村及び長岡郡田井村が合併し、土佐村として発足し、その後昭和 36 年に長岡郡の西部 5 部落を編入合併、さらに昭和 45 年 4 月 1 日に町制を施行し、土佐町となり現在に至っている。

■ 土佐町位置図



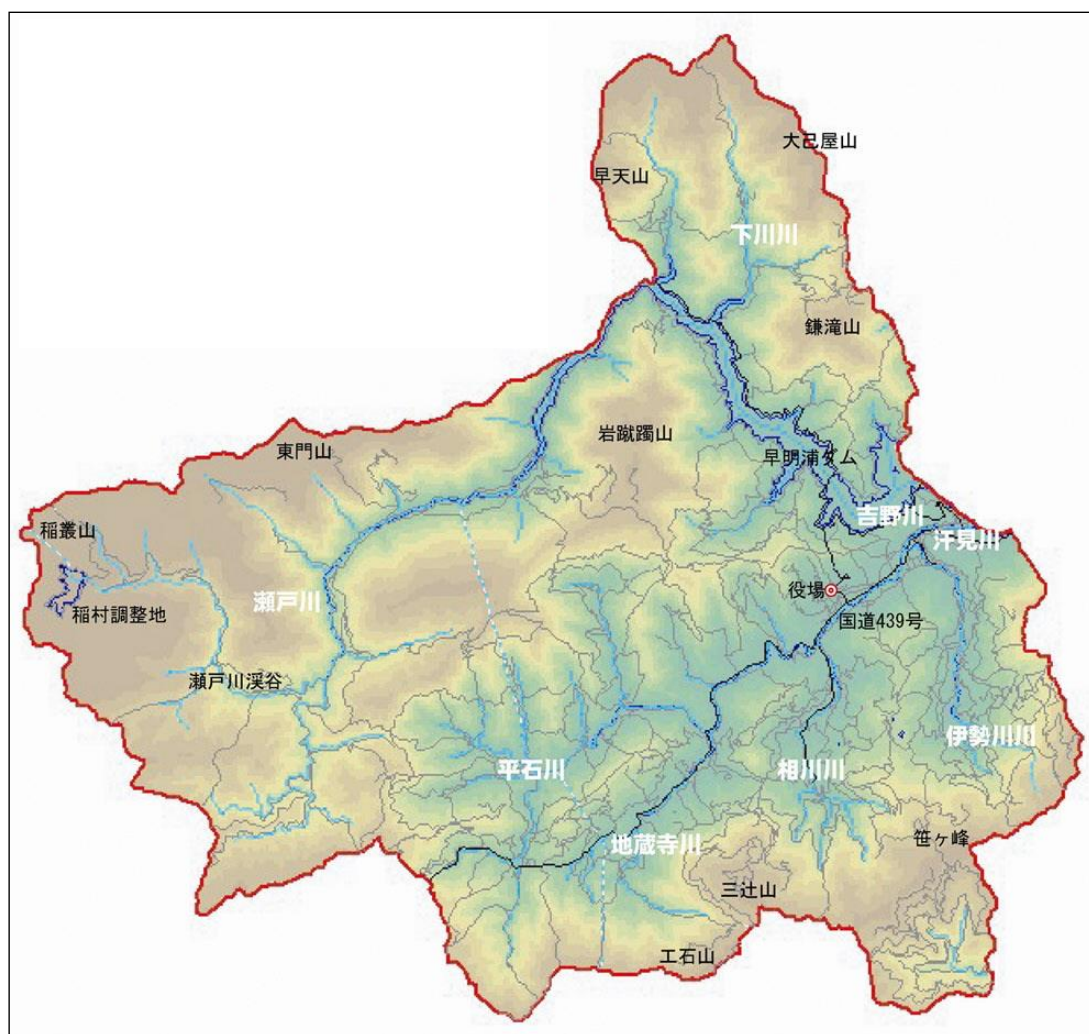
2 地勢

(1) 地形

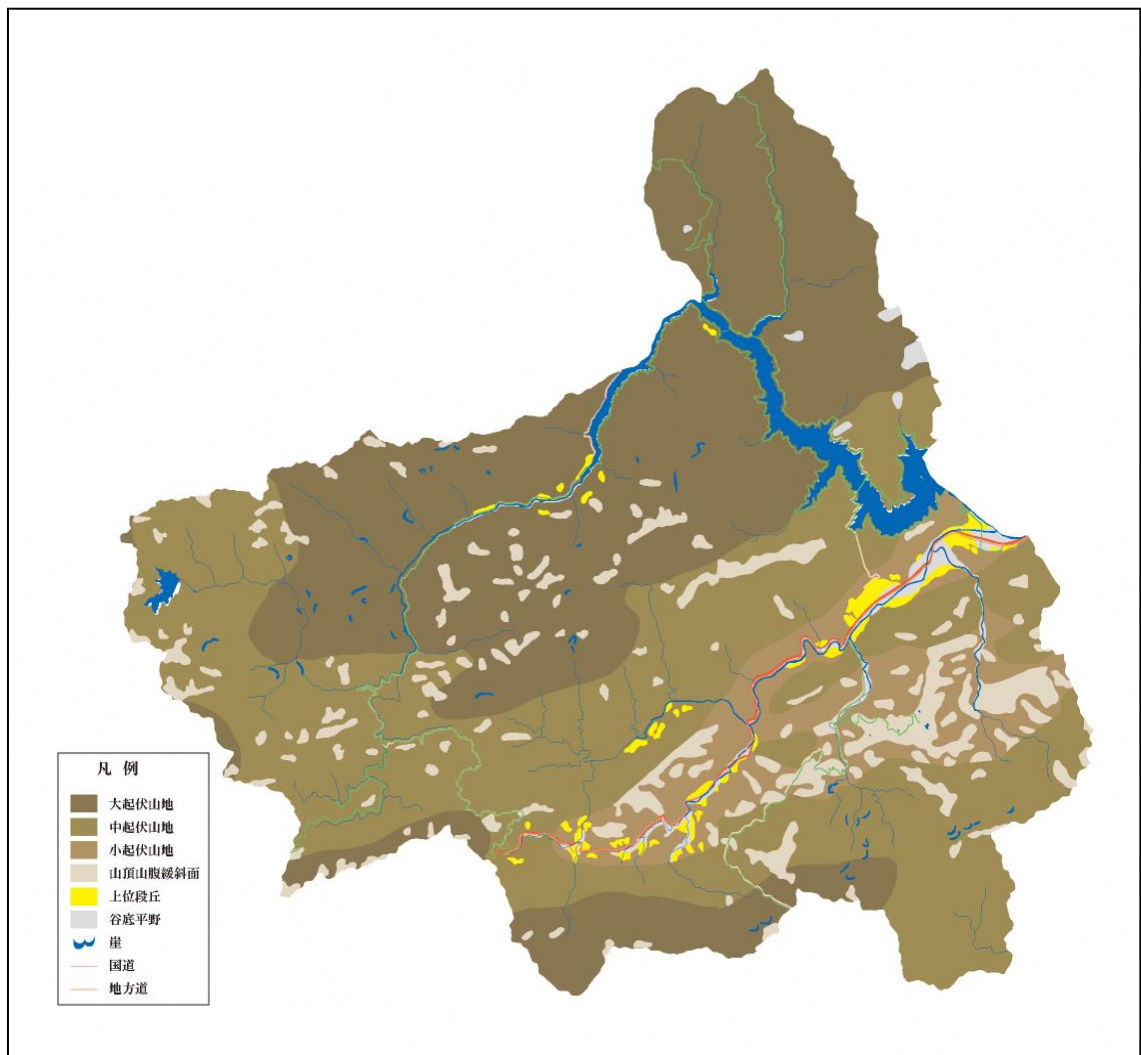
本町は、吉野川の源流域に当たり、面積の 87%を山林が占めている。北、西、南の三方を 1,000m級の山々に囲まれており、標高も約 250mから最も高い稲叢山は 1,506mあり、起伏に富んだ地形を呈している。

また、町北部から東部へ流れる吉野川と、町西部から東部へ流れる地蔵寺川が合流する田井付近で平坦地が開け、これに注ぐ支流に沿って主要道路が発達し、耕地が開け、集落が形成されている。

■ 地形図



■ 地形分類図



主 な 山 岳	稲 叢 山	1,506.2m
	と ぎ の 山	1,496.7m
	登 岐 山	1,446.4m
	門 山	1,382.0m
	黒 岩 山	1,341.6m
	大 己 屋 山	1,262.0m
	早 天 山	1,209.8m
	工 石 山	1,176.4m
	能 谷 山	1,153.0m
	笹 ケ 峯	1,131.4m
	雄 滝 山	1,115.8m
	岩 躑 躅 山	1,102.8m

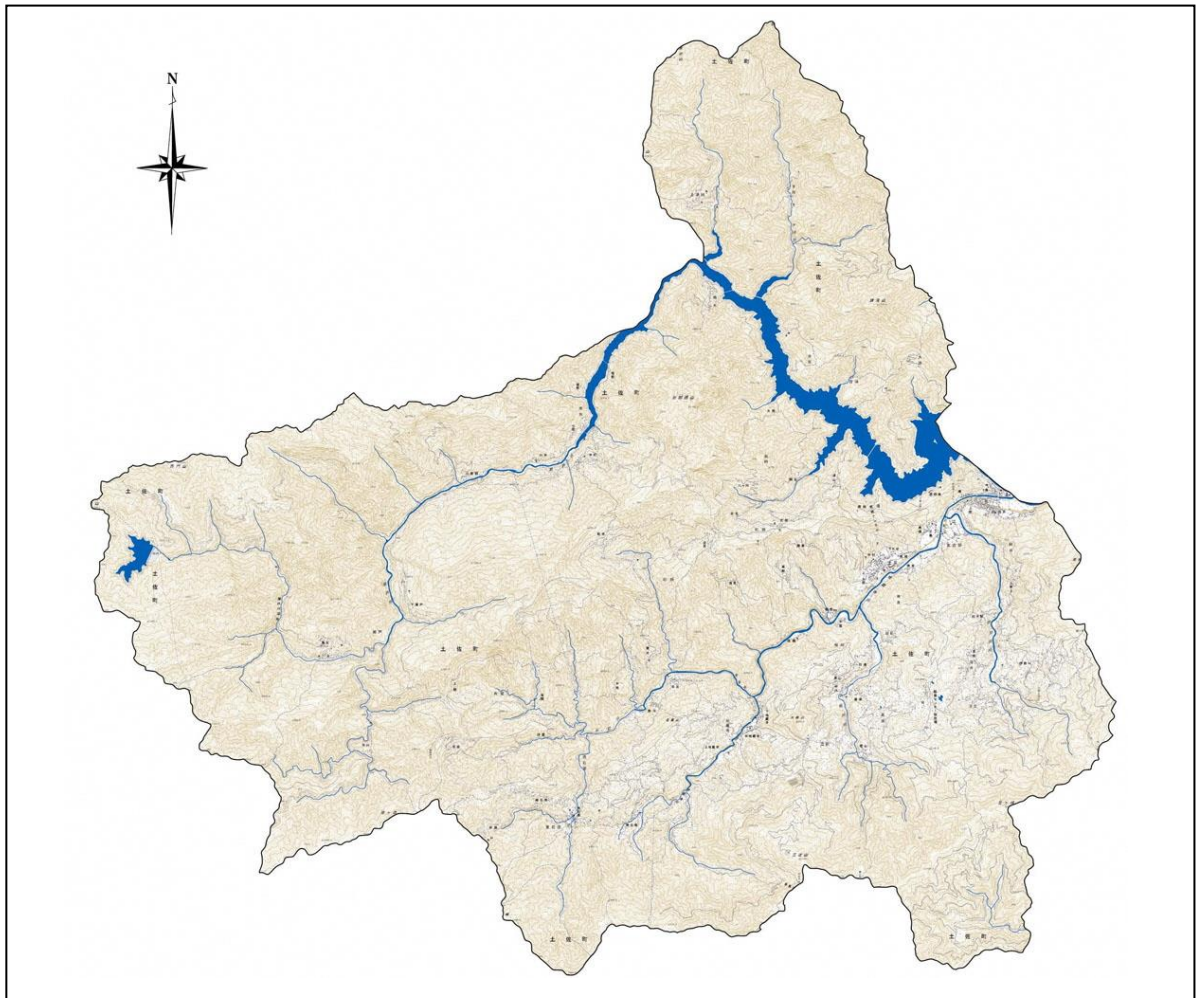
(2) 水系

土佐町の河川は、東部を国土交通省管轄一級河川・吉野川が南北に貫流し、町中央部は県管轄一級河川・地蔵寺川が貫流しており、これに一級河川・伊勢川、相川川、平石川が流入している。

また、一級河川・瀬戸川は早明浦ダムに流入している。

町内を貫流している河川の多くは急峻な河道であるため、重要水防区域や地すべり防止区域、急傾斜地崩壊区域等が多数分布している。

■ 水系図



■ 町内の法定河川一覧

水系名	河川名	区 間		河川延長		
		自	至	左岸	右岸	両岸 平均
吉野川	吉野川	左岸	吾川郡いの町字寺川字白猪谷 104 番地先	徳島県界	85,500	85,500
		右岸	〃 〃 〃 〃 182 番 3 地先			
	瀬戸川	左岸	土佐郡土佐町瀬戸字シウロヲ 1063 番地先	吉野川 合流点	24,150	24,150
		右岸	〃 〃 〃 字一ノ谷 1052 番地先			

資料：県河川課「河川調書」

(3) 林野

本町の林野面積は 18,607ha であり、総面積の 87.7%を占め、その内訳は民有林 15,564ha (83.6%)、国有林 3,043ha (16.4%) で、人工林・天然林合わせて総蓄積量は 7,808 千 m^3 となっている。

森林は、林産物の生産、国土の保全、水資源のかん養、自然・生活環境の保全等多面的な機能の発揮を通して地域住民の生活と深く結びついている。人工林の齢級別配置をみると、間伐や保育等の手入れを必要とする 35 年生以下の若齢林は、全体の 11%である。

水源のかん養をはじめ、山崩れや土砂流失の防止、自然環境や生活環境の保全等に、大きな役割を果たしており、これらの森林のもつ公益的機能を維持するため、水源かん養保安林 3,597ha、土石流出防備保安林 406ha、土砂崩壊防備保安林 2ha があり、また各種治山対策が実施されている。

第 2 節 社会的条件

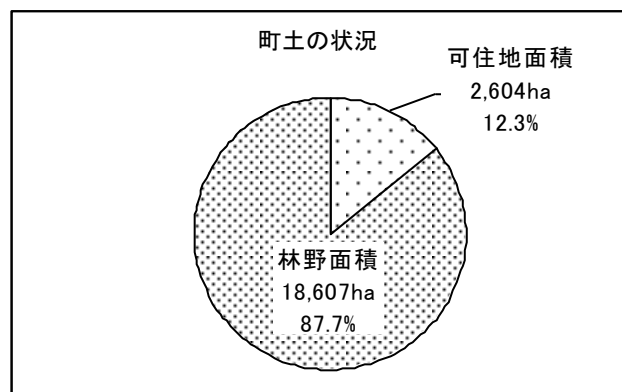
1 土地利用

土佐町の総土地面積は 21,213ha で、このうち林野面積が 18,607ha と、町土面積の 87.7%を占め、可住地面積は 2,604ha で、町土面積の 12.3%となっている。

また、本町は本山町とともに、本山都市計画区域を構成しており、本町における都市計画区域面積は 500ha となっている。

■ 土地面積

区 分	面 積
総土地面積	21,213ha
可住地面積	2,604ha
都市計画区域面積	500ha
耕地面積	505ha
林野面積	18,607ha



出典：土佐町森林整備計画

2 人口・世帯

(1) 人口の推移

土佐町の平成 27 年現在の人口は 3,997 人（国勢調査）で、若年層を中心とした人口の流出が続き、40 年前の昭和 50 年と比べて 2,682 人減少している。

土佐町の平成 27 年現在の世帯数は 1,734 世帯で、昭和 55 年に増加した後は、緩やかに減少している。

また、一世帯当たりの世帯人員も、昭和 50 年の 3.31 人から、平成 27 年は 2.31 人まで減少している。

■ 人口の推移

(単位：人)

	総人口	男	女
昭和 50 年	6,679	3,212	3,467
昭和 55 年	6,663	3,409	3,254
昭和 60 年	5,872	2,831	3,041
平成 2 年	5,566	2,641	2,925
平成 7 年	5,292	2,502	2,790
平成 12 年	5,035	2,353	2,682
平成 17 年	4,632	2,154	2,478
平成 22 年	4,358	2,039	2,319
平成 27 年	3,997	1,869	2,128

資料：国勢調査

■ 世帯数の推移

年度	世帯数（世帯）	一世帯当たり人員（人）
昭和 50 年	2,017	3.31
昭和 55 年	2,393	2.78
昭和 60 年	1,958	3.00
平成 2 年	1,928	2.89
平成 7 年	1,913	2.77
平成 12 年	1,913	2.63
平成 17 年	1,860	2.49
平成 22 年	1,799	2.42
平成 27 年	1,734	2.31

資料：国勢調査

第 3 節 気象条件

1 気温

土佐町は高知県の中部山間地帯に属し、かつ盆地であるため、寒暖差のある気候が特徴である。1979 年から 2018 年における年平均気温は 13.9℃で、年平均最低気温は -6.0℃、年平均最高気温は 35.2℃となっている。

2 降水量

高知地方気象台本山観測所における平均年間降水量（1979 年から 2018 年の平均）は 2762.2mm/年で、平均最大日降水量は 267.9mm/日となっている。

また、過去の観測値をみると、2018 年に最大日降水量 510.5 mm/日を記録しているほか、2014 年 492.0mm/日と集中的な豪雨が記録されている。

さらに、平均最大 1 時間降水量は 57.5mm/h で、最大日降水量を記録した 2018 年には、78.5mm/h の降雨となっている。

第 4 節 地質、地層構造

本町の属する高知県の地質の特徴は、基盤岩類を三地帯に分けるほぼ東西性の二大構造線がある。北側を中央構造線、南側を仏像構造線と呼ぶ。

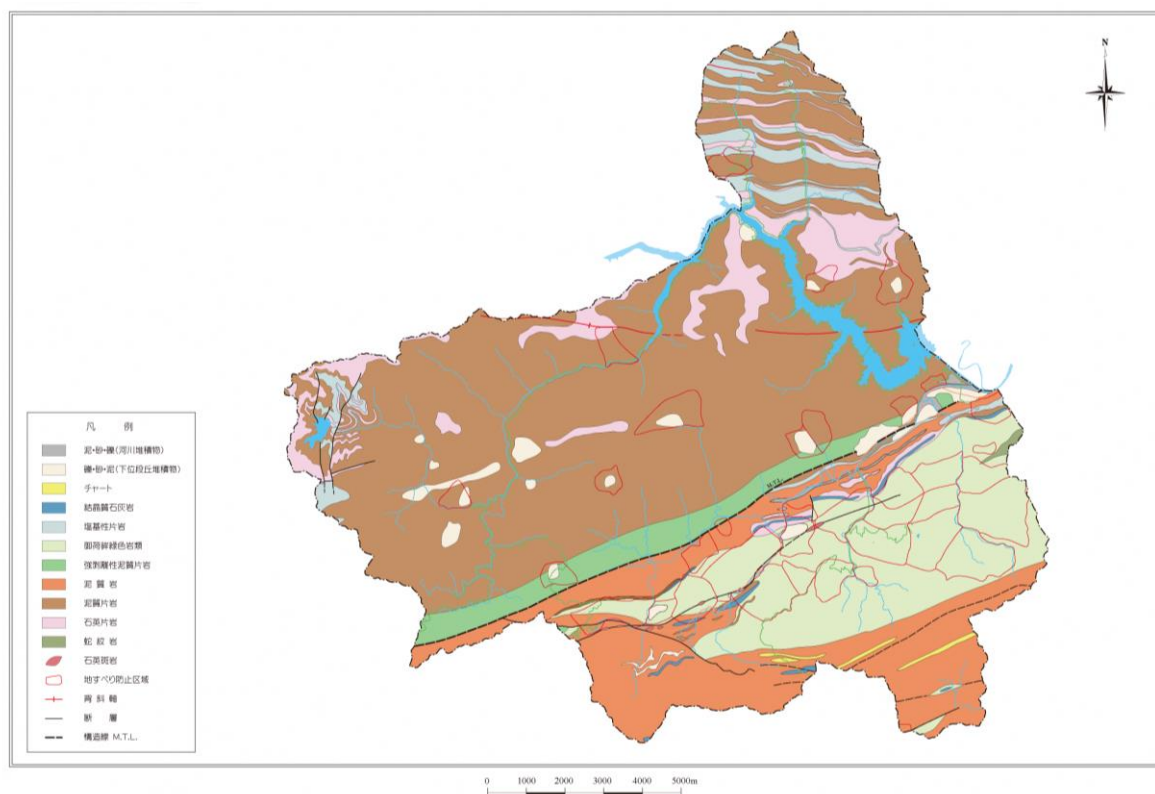
これらの構造線によって、高知県は北から三波川（さんぱがわ）帯、秩父帯及び四万十帯に分かれる。

以上の基盤岩類を被覆して、各帯には不規則に分布する未固結堆積物の第四系と、また四万十帯には未固結ないし固結堆積物の鮮新統が分布する。

本町の地質は、東西方向に帯状の特徴的な地質分布をしているが、大半を占める黒色片岩・緑色片岩・清水構造帯の三波川結晶片岩やミカブ緑色岩類等は、すべて岩質的に軟弱で、地すべりを起こしやすい地質となっている。

さらに、吉野川上流地域は、年間平均降雨量が 2,500 mm に達する状況にあり、地下への滞水が助長するなど、留意が必要となっている。

■ 表層地質図



第 5 節 災害の特徴

1 土佐町に被害を及ぼす地震

(1) 南海トラフを震源とする地震

ア この地震は、100 年から 150 年の周期で繰り返し発生しており、次に発生する時期や規模について、地震調査研究推進本部（令和 2 年 1 月）から発表されている。

■ 南海トラフを震源とする地震の発生確率

10 年以内	30 年以内	50 年以内
30%程度	70～80%程度	90%若しくはそれ以上程度

イ 町内全域が震度 6 強、一部震度 7 の地震動が予測される。

ウ 地質・地層構造から土砂災害（地すべり・崖崩れ・山体崩壊等）の可能性がある。

エ 近年で大きな被害を受けた事例

＜昭和 21 年の南海地震による被害＞

土佐町：死者・不明者 2 人、負傷者 57 人

住家全壊 261 棟、住家半壊 397 棟、住家流失 3

2 気象災害及び火災

町における主な気象災害及び火災は、資料編「土佐町における主な気象災害」のとおりである。

第 3 章 予想される災害

第 1 節 南海トラフ地震被害想定概要

本計画では、「高知県第二弾 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測の結果」（平成 24 年 12 月）、「高知県版 南海トラフ巨大地震による被害想定」（平成 25 年 5 月）に基づき、以下のとおり被害を想定する。

1 地震の規模

地震の規模は、「発生頻度の高い一定程度の地震」と「最大クラスの地震」を想定する。

■ 地震の規模

規 模		内 容
地震 L 1	発生頻度の高い一定程度の地震	・平成 15 年度に県が公表した地震予測（安政南海地震クラス）を最新の地形や地盤データにより再度推計したもの
地震 L 2	最大クラスの地震	・最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震 ・現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、その発生頻度は極めて低いもの

2 地震の設定

内閣府の南海トラフ巨大地震モデルの検討においては、震源を点ではなく、静岡県から宮崎県にまたがる 12 の「強震動生成域」（強い地震波を発生させる領域）で考えており、この 12 の「強震動生成域」すべてについて、基本ケース以外に、東側、西側、陸側にずらした合わせて 48 ケースで揺れをシミュレーションしている。

本町が最も強い揺れに見舞われるケースは、土佐湾の「強震動生成域」がさらに陸側にずれた「陸側ケース」で、町内全域が震度 6 強、一部震度 7 に達すると予測されている。

3 被害の想定

県の想定によると、本町における主な項目の被害状況は、次頁の表のとおりである。発生頻度の高い一定程度の地震の場合では比較的被害が小さいが、最大クラスの地震が発生した場合、倒壊や火災などにより被災する建物は470棟、死者数30人、負傷者数が280人となるほか、1日後の避難者数(指定避難所以外への避難も含む。)は、610人以上に上ると推計されている。

こうした被災者への速やかな救援には、多くの人的・物的資源が必要となるが、最大クラスの地震では、太平洋沿岸部が広域にわたって被災し、国道をはじめとするインフラが破壊され、他の地域からの応援が簡単には得られない状況となることを想定しておく必要がある。

加えて本町においては、自らが受けた被害への対応とともに、県沿岸部に対する後方支援地としての機能も同時に求められる可能性があり、この点にも留意する必要がある。

一方で、住民の防災意識の向上や避難路・避難施設の整備、住宅の耐震化などの適切な防災・減災対策が行われた場合の最大クラスの地震の被害想定は、建物倒壊が若干数、町内の死者が若干数、負傷者数が30人、避難者数が70人まで圧縮することが可能と推計されている。

今後とも、本計画や、防災関係機関等がそれぞれ策定する計画、また、地域で自主的に作成する地区防災計画などに基づいた地道な防災対策を積み重ね、被害を最小にする努力が求められる。

■ 高知県による土佐町の被害想定

想 定 項 目		発生頻度の高い 一定程度の地震		最大クラスの 地震（陸側）	
条件		現状	対策後	現状	対策後
建物棟数		4,372			
建物被害	液状化（棟）	0	—	0	—
	揺れ（棟）	*	*	450	30
	急傾斜地崩壊（棟）	*	—	10	—
	地震火災（棟）	*	—	10	—
	合計（棟）	*	—	470	—
人口 H17 国勢調査		4,632			
人的被害 （死者数）	建物倒壊（人）	*	*	30	*
	うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物（人）	*	—	*	—
	急傾斜地崩壊（人）	*	—	*	—
	火災（人）	*	—	*	—
	ブロック塀（人）	*	—	*	—
	合計（人）	*	*	30	*
人的被害 （負傷者数）	建物倒壊（人）	*	*	280	30
	うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物（人）	*	—	*	—
	急傾斜地崩壊（人）	*	—	*	—
	火災（人）	*	—	*	—
	ブロック塀（人）	*	—	*	—
	合計（人）	*	*	280	30～
人的被害 うち重傷者数の	建物倒壊（人）	*	*	160	20
	うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物（人）	*	—	*	—
	急傾斜地崩壊（人）	*	—	*	—
	火災（人）	*	—	*	—
	ブロック塀（人）	*	—	*	—
	合計（人）	*	*	160	20～
避難者数 1日後の	指定避難所（人）	*	*	370	40
	指定避難所外（人）	*	*	250	30
	合計（人）	*	*	610	70

※「*：若干数 —：未算出」

※想定条件：冬の深夜に発生。避難速度は1分当たり35m

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

第 2 節 風水害等の被害想定概要

1 大雨・台風・集中豪雨

春期から秋期にかけて平均雨量が増加する傾向にある。7～9月に至っては、局地的な集中豪雨（ゲリラ豪雨）が多発するとともに、台風が上陸及び接近し影響を及ぼすことが多いため、特に警戒が必要である。

2 土砂災害

本町は、面積の 87.1%を林野が占めている。山の地形は急峻で、土砂災害の危険が非常に高い。

台風の常襲地帯であり、豪雨災害を受けやすい条件を備えていることに加え、土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域が多数存在することから、常に警戒が必要である。

3 突風・竜巻

近年高知県では被害をもたらす突風や竜巻が発生しており、本町においても突風及び竜巻に対する注意が必要である。

第 4 章 防災ビジョン

近年全国各地で発生している水害・土砂災害・竜巻災害・震災等には、いつ・どこで・どのような災害が発生するのかといった予測を超えるものが多くなっている。

本町は、平石川・地蔵寺川流域に位置することから、水害等を中心に風水害の対策が必要な地域であるとともに、南海トラフ地震の発生が懸念されていることから、災害の多様性を考慮し、以下に本町の防災ビジョンを示す。

いっどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、自らの安全を確保する『自助』、地域コミュニティ等による相互扶助による『共助』、行政による『公助』が必要である。

こうしたまちづくりの基本方針を踏まえた上で、住民個人やその家庭、地域コミュニティ、企業、団体等社会の様々な主体が連携して日常的に減災に向けた取組を進め、住民の生命の安全と財産の維持確保を第一に掲げ、本町防災ビジョンの基本的な考え方として、以下に示す3つの基本方針に沿って防災対策を展開する。

【防災対策に関する3つの基本方針】

- 1 災害に強いまちづくり
- 2 要配慮者に配慮した防災体制づくり
- 3 コミュニティ防災力の向上

第 1 節 災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくりに向け、避難路、避難施設、延焼遮断帯、防災活動拠点等の整備点検を確実に実施するとともに、浸水時等における避難施設の確保等に向けた周辺市町村との相互応援や連携体制等の対策を講じ、災害に強いまちづくりを進める。

1 自助

「自らの生命は自己の力により守っていく」といった考え方を改めて普及啓発し、自己責任において対応できる自主的な減災対策を促す。

2 共助

地域のコミュニティ防災組織の活動を見直し、避難路や避難施設等の点検活動等、常用的な防災活動を促進する。

3 公助

公共施設の耐震化、浸水対策等を進めるとともに、農地等被災による経済的な損失を極力軽減するため、計画的に減災に向けた土地利用を推進するための対策を検討する。

第2節 要配慮者に配慮した防災体制づくり

要配慮者の増加が今後とも見込まれる中で、防災知識の普及、災害時の情報提供、避難誘導、救護・救済対策等防災の様々な場面において、要配慮者に配慮したきめ細かな施策を、他の福祉施策との連携のもとで展開を図る。

1 自助

自力で避難が困難であると考えられる住民については、あらかじめ要配慮者の登録を促すなど、個人レベルでも災害発生時の対策を講じる。

2 共助

要配慮者プラン（地区計画）を作成し、地域のコミュニティや自主防災組織がともに協力し合い、要配慮者避難の支援に当たるための検討を進める。

3 公助

要配慮者プラン（町全体計画）を作成するとともに、避難行動要支援者名簿や避難行動要支援者マップを作成するなど、住民や各団体の協力を得て、要配慮者に対する支援を円滑に実施するための体制機構づくりを進める。

第3節 コミュニティ防災力の向上

コミュニティ自主防災組織等の強化を促すとともに、要配慮者を含めた多くの住民参加による防災活動を実施する。

また、男女双方の視点に配慮した防災を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を予測し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努める。

1 自助

地域の防災訓練や自主防災組織の活動等への積極的な参加を促すとともに、日頃から家庭内の連絡体制や、情報の収集方法等について話し合うなど、自力で災害に対処するための心構えと知識の習得を促し、自主防災力の向上に努める。

2 共助

自主防災組織の確立及び拡充に努めるとともに、あらかじめ昼夜間の対応の相違等、可能な限り細部にわたる対応策を検討し、緊急時において迅速かつ的確な防災活動を実施できる体制づくりを進める。

3 公助

コミュニティレベルでの防災体制強化に向け、災害時の防災訓練や研修機会を提供するとともに、日常的な防災活動の展開に向けた活動の場づくり、情報の提供等に努め、コミュニティ防災力の向上に向けた取組みを進める。

第 5 章 土佐町防災会議

第 1 節 設置及び所掌事務

災対法第 16 条第 6 項の規定に基づき土佐町防災会議条例により、土佐町防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定める。

防災会議条例第 2 条に基づき、防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 土佐町地域防災計画を作成し、その実施を推進すること
- 2 土佐町水防計画の調査審議に関すること
- 3 町長の諮問に応じて町域に係る防災に関する重要事項を審議すること
- 4 前号に規定する重要事項に関し、町長に意見を述べること
- 5 前各号に掲げるほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

第 2 節 組織及び運営

1 組織

(1) 会長（土佐町長）

(2) 委員

ア 町長が指定する関係地方行政機関の職員のうちから当該関係地方行政機関の長が指名する者 2 人

イ 高知県の知事が、その部内の職員のうちから指名するもの 1 人

ウ 土佐町の区域又は一部を管轄する警察署の署長又はその指名する職員

エ 町長がその部内の職員のうちから指名するもの 2 人

オ 土佐町教育委員会の教育長

カ 町の消防長及び消防団長

キ 町長が指定する関係公共機関及び関係地方公共機関のうち、町長が任命する者 1 人

ク 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから町長が任命する者 2 人

2 運営

防災会議の運営に関しては、災対法第 16 条及び土佐町防災会議条例第 2 条の規定に基づく土佐町防災会議運営規則の定めるところとする。

第 6 章 防災関係機関

第 1 節 防災関係機関の責務

防災関係機関は、その債務を果たすため相互に連携・協力しながら防災に係る事務又は業務を遂行する。

1 町

町は、一時的に災害に対処する責務を負う基本的な地方公共団体として、町の地域に係る防災計画を作成して防災活動を実施する。

また、住民及び事業所から防災訓練の実施や避難行動要支援者等の避難支援体制の構築といった自発的な防災活動の計画を地区防災計画の素案として提案を受け、必要があると認める場合は、土佐町地域防災計画に、地区防災計画を定める。

2 県

県は、法令及び県の計画の定めるところにより防災活動を実施するとともに、町及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつその総合調整を行うため、町と緊密な連絡体制を構築する。

特に南海トラフ地震対策の総合的な推進を図るため、全庁的な組織〔高知県南海地震対策推進本部〕を設置し、南海トラフ地震対策の検討や総合的な調整を行い、施策の円滑な推進を図る。

被災により町が応急対策の全部又は大部分を行うことが不可能になった場合は、応急措置の全部又は一部を町に代わって行う。

また、防災に関する広域的な相互支援に関する協定の締結等を進め、市町村域、県域を越えた広域防災支援体制を構築する。

3 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、その所掌する事務又は業務について防災に関する計画を定めて防災活動を実施するとともに、町及び県の防災活動が円滑に行われるよう指導等を行う。

4 指定公共機関・指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に照らして、自ら防災活動を実施するとともに、町及び県の防災活動が円滑に行われるよう協力する。

5 公共的団体・防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平常時から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には応急措置を実施する。

第 2 節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

本町の区域を管轄する指定地方行政機関、高知県、土佐町、指定公共機関、指定地方公共機関は、それぞれの所掌事務又は業務を通じて本町の地域に係る防災に寄与すべきものとし、その処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりとする。

1 地方自治体

機 関 名	処理すべき事務又は業務
土佐町	<ol style="list-style-type: none"> 1 町地域防災計画の作成に関すること 2 防災に関する組織の整備に関すること 3 防災知識の普及、教育及び防災訓練の実施に関すること 4 自主防災組織の育成指導、その他の災害対策の促進に関すること 5 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備及び点検に関すること 6 防災のための施設、設備の整備及び点検に関すること 7 災害に関する情報の収集、伝達及び広報に関すること 8 避難準備・高齢者等避難開始、避難の勧告又は指示（緊急）及び避難施設の開設に関すること 9 消防、水防その他応急措置に関すること 10 被災者に対する救助及び救護等の措置に関すること 11 緊急輸送の確保に関すること 12 食糧、医薬品、その他物資の確保に関すること 13 災害時の保健衛生及び応急教育に関すること 14 その他の災害発生の防ぎよ又は拡大防止のための措置に関すること 15 災害復旧・復興の実施に関すること
高知県	<ol style="list-style-type: none"> 1 県地域防災計画の作成に関すること 2 防災に関する組織の整備に関すること 3 防災思想の普及、教育及び防災訓練の実施に関すること 4 自主防災組織の育成指導、その他県民の災害対策の促進に関すること 5 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備及び点検に関すること 6 防災のための施設、設備の整備及び点検に関すること 7 災害に関する情報の収集、伝達及び広報に関すること 8 避難の指示及び避難施設の開設の指示に関すること 9 水防その他の応急措置に関すること 10 被災者に対する救助及び救護等の措置に関すること 11 緊急輸送の確保に関すること 12 食糧、医薬品、その他物資の確保に関すること 13 災害時の交通規制、社会秩序の維持、保健衛生及び応急教育の確保に関すること 14 防災関係機関の防災事務又は業務の実施についての総合調整に関すること 15 その他災害の発生の防ぎよ又は拡大防止のための措置に関すること 16 災害復旧・復興の実施に関すること

2 指定地方行政機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務
四国管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各県警察の災害警察活動及び相互援助の指導調整に関する事 2 他管区警察局及び管区内防災関係機関との連携に関する事 3 管区内各県警察及び管区内防災関係機関等からの災害情報の収集及び連絡に関する事 4 警察通信の確保及び統制に関する事 5 管区内各県警察への気象予警報の伝達に関する事
四 国 財 務 局 高知財務事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共土木施設災害復旧事業費査定立会いに関する事 2 農林水産業施設災害復旧事業費査定立会いに関する事 3 災害時における金融情勢等の調査及び必要と認められる範囲内で次の事項の実施の要請に関する事 <ol style="list-style-type: none"> ア 災害関係の融資 イ 預貯金の払戻し及び中途解約 ウ 手形交換、休日営業等 エ 保険金の支払の迅速化及び保険料の払込み猶予 オ その他非常金融措置 4 地方公共団体の災害復旧事業債の貸付けに関する事 5 地方公共団体に対する短期資金の貸付けに関する事 6 災害応急措置等の用に供する場合の国有財産の貸付けに関する事
四国厚生支局	災害時の独立行政法人国立病院機構関係機関、療養所における医療、助産、救護の指示調整に関する事
中国四国農政局	<ol style="list-style-type: none"> 1 海岸保全施設整備事業、農地防災事業及び地すべり防止対策事業による農地、農業用施設等の防災に関する事 2 農地保全施設又は農業水利施設の維持管理に関する事 3 農作物に対する被害防止のための営農技術指導に関する事 4 農地、農業用施設、海岸保全施設及び農畜産物の被害状況のとりまとめ、営農資材及び生鮮食糧品等の供給、病虫害の防除、家畜の衛生管理等の災害応急対策に関する事 5 農地、農業用施設、海岸保全施設及び農業共同利用施設についての災害復旧計画の樹立、災害復旧事業及び再度災害防止のための災害復旧事業と合併実施する災害関連事業に関する事 6 被害農林漁業者が必要とする天災融資法に基づく天災資金等の融資に関する事
中国四国農政局 高知地域センター	災害時における応急食糧の緊急引渡しに関する事
四国森林管理局	<ol style="list-style-type: none"> 1 国有林野の治山、治水事業の実施並びに民有林直轄治山事業の実施に関する事 2 国有保安林の整備保全に関する事 3 災害応急対策用木材国有林の需給調整に関する事
四国経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災商工業、鉱業等の事業者の業務の正常な運営の確保に関する事 2 災害時における防災関係物資の適正な価格による円滑な供給の確保に関する事 3 災害時における電気、ガス事業に係る応急対策等に関する事

機 関 名	処理すべき事務又は業務
中国四国産業保安 監督部四国支部	1 災害時における電気、ガス事業に係る応急対策等に関すること 2 危険物等の保安の確保に関すること 3 鉱山における災害の防止に関すること 4 鉱山における災害の応急対策に関すること
四 国 運 輸 局 高知運輸支局	1 災害時における自動車による輸送のあっせんに関すること 2 災害時における旅客及び物資の輸送を確保するための船舶等の調達あっせんに関すること
大 阪 航 空 局 高知空港事務所	1 災害時における人員、応急物資の空輸に対する利便確保に関すること 2 航空保安施設等の防災対策としての管理体制の強化に関すること
高知地方気象台	1 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報及び警報の発表並びに関係機関への伝達に関すること 2 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集並びに発表に関すること 3 災害発生が予想される場合あるいは災害発生時における気象状況推移及び予想の解説に関すること 4 防災関係機関と連携した防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること
四国総合通信局	1 各種非常通信訓練の実施及びその指導に関すること 2 高知県非常通信協議会の育成指導に関すること 3 災害時における電気通信及び放送の確保のための応急対策並びに非常通信の運用管理に関すること 4 災害時における電気通信、放送施設等の被害及び措置状況の収集に関すること 5 災害時における通信機器の供給の確保に関すること
高 知 労 働 局	1 事業場施設及び労働者の被災状況の把握に関すること 2 二次災害発生のおそれのある事業場に対する災害防止の指導に関すること 3 災害応急、復旧工事等に従事する労働者の安全衛生の確保及び健康管理についての指導に関すること 4 被災事業場の作業再開時の安全衛生施設等に関する危険防止上必要な指導に関すること 5 労働条件の確保に向けた総合相談に関すること 6 事業場の閉鎖等による賃金未払労働者に対する未払賃金立替払に関すること 7 被災労働者に対する労災保険給付に関すること 8 労働保険料の納付に関する特例措置に関すること 9 雇用保険の失業認定に関すること 10 被災事業所離職者に対する求職者給付に関すること
四国地方整備局	1 直轄河川、海岸、砂防、ダム、道路等の施設の保全及びその災害復旧に関すること 2 水防警報指定河川について、水防警報の発表、伝達に関すること 3 洪水予報指定河川について、洪水予報の発表、伝達に関すること 4 直轄河川の水質事故対策、通報等に関すること 5 直轄ダムの放流等通知に関すること 6 災害関連情報の伝達・提供に関すること 7 災害ポテンシャル情報等に関する普及・啓発活動に関すること 8 公共土木施設の応急対策・復旧、地域の復興等に関する応援・支援に関すること

3 自衛隊

陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊第24航空隊、海上自衛隊徳島教育航空群

機 関 名	処理すべき事務又は業務
自 衛 隊	1 災害派遣に必要な基礎資料の調査及び収集に関すること 2 町、県が実施する防災訓練への協力に関すること 3 災害派遣の実施被害状況の把握、避難の援助、避難者等の捜索・救助、水防活動、消防活動、道路の啓開、応急医療、救護及び防疫、通信支援、人員・物資の緊急輸送、炊飯、給水及び入浴支援、宿泊支援、危険物の保安及び除去 4 防衛省の管理に属する物品の災害救助のための無償貸与及び譲与に関すること

4 指定公共機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務
西日本電信電話株式会社	1 電話通信設備の保全及びその災害復旧に関すること 2 災害非常通話の調整及び気象予警報の伝達に関すること
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1 電話通信設備の保全及びその災害復旧に関すること 2 災害非常通話の確保に関すること
KDDI株式会社、高松テクニカルセンター	1 電話通信設備の保全及びその災害復旧に関すること 2 災害時における通信の疎通確保に関すること
ソフトバンク株式会社	1 電話通信設備の保全及びその災害復旧に関すること 2 災害時における通信の疎通確保に関すること
日本郵便株式会社	1 被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関すること 2 被災者が差し出す郵便物の料金免除に関すること 3 被災地あて救助用郵便物の料金免除に関すること 4 被災者救助団体に対するお年玉葉書等寄附金の配分に関すること 5 被災者の救援を目的とする寄附金送金のための郵便振替の料金免除に関すること 6 為替貯金業務及び簡易保険業務の非常取扱いに関すること 7 通信病院の医療救護活動に関すること 8 簡易保険福祉事業団に対する災害救護活動の要請に関すること 9 被災地域地方公共団体に対する簡易保険積立金による短期融資に関すること
日本銀行 (高知支店)	1 現金の確保及び決済機能の維持に関すること 2 金融機関の業務運営の確保に関すること 3 非常金融措置の実施に関すること
日本赤十字社	1 災害時における医療救護に関すること 2 遺体の処理及び助産に関すること 3 血液製剤の確保及び供給のための措置に関すること 4 被災地応援救護班の編成、派遣の措置に関すること 5 被災者に対する救援物資の配布に関すること 6 義援金の募集受付に関すること 7 防災ボランティアの登録及び育成に関すること 8 防災ボランティアの活動調整に関すること 9 各種ボランティアの調整、派遣に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務
日 本 放 送 協 会	1 住民に対する防災知識の普及及び警報等の周知徹底に関すること 2 災害時における広報活動及び被害状況等の速報に関すること 3 生活情報、安否情報の提供に関すること 4 社会福祉事業団等による義援金品の募集協力に関すること
四国電力送配電株式会社	1 電力施設等の保全、保安に関すること 2 電力の供給に関すること

5 指定地方公共機関

機 関 名	処理すべき事務又は業務
一般社団法人高知県 エルピーガス協会	1 ガス施設の保全、保安に関すること 2 ガスの供給に関すること 3 指定避難所への支援に関すること
株式会社高知放送、 株式会社テレビ高知、 高知さんさんテレビ株式会社、 株式会社エフエム高知	1 気象予警報の放送に関すること 2 災害時における広報活動に関すること 3 住民に対する防災知識の普及に関すること 4 住民に対する災害応急対策等の周知徹底に関すること 5 生活情報、安否情報の提供に関すること
一般社団法人高知県 バス協会	災害時における軌道又は旅客自動車による救助物資並びに避難者等の輸送の協力に関すること
一般社団法人高知県 トラック協会	災害時における貨物自動車による救助物資等の輸送の協力に関すること
一般社団法人 高知県医師会	1 災害時における救急医療活動に関すること 2 大規模災害時における「高知県災害時医療救護計画」に基づく各郡市医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会及び県救急医療情報センターと協力した医療救護活動に関すること
一般社団高知県 建設業協会	災害時における公共土木施設及び公共施設等への応急対策業務への協力に関すること
公益財団法人 高知県消防協会	1 防災・防火思想の普及に関すること 2 消防団員等の教養・訓練及び育成に関すること 3 要配慮者等の避難支援への協力に関すること
公益社団法人 高知県看護協会	1 災害時における看護活動及び要配慮者等の健康対策に関すること 2 大規模災害時における「高知県災害時医療救護計画」に基づく県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、県薬剤師会及び県救急医療情報センターと協力した救急医療活動に関すること
社会福祉法人土佐町 社会福祉協議会	1 要配慮者対策等の地域の防災対策への協力に関すること 2 災害時の福祉施設の人材のあっせんに関すること 3 災害ボランティアに関すること 4 生活困窮者に対する生活福祉資金の貸付に関すること
株式会社高知新聞社	1 県民に対する防災知識の普及に関すること 2 災害時における広報活動に関すること 3 生活情報、安否情報の提供に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務
一 般 社 団 法 人 高 知 県 歯 科 医 師 会	1 災害時における歯科医療救護活動に関すること 2 大規模災害時における「高知県災害時医療救護計画」に基づく県医師会、各郡市医師会、県薬剤師会、県看護協会及び県救急医療情報センターと協力した救急医療活動に関すること
公 益 社 団 法 人 高 知 県 薬 剤 師 会	1 災害時における薬剤師の派遣に関すること 2 大規模災害時における「高知県災害時医療救護計画」に基づく県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、県看護協会及び救急医療情報センターと協力した救急医療活動に関すること

6 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者

機 関 名	処理すべき事務又は業務
高 知 県 農 業 協 同 組 合 れ い ほ く 支 所	1 災害時における応急食糧の緊急需給に関すること 2 農業用関係の被害調査及び復旧融資等の対策に関すること 3 災害に備えた農作物等に対する肥培管理の指導に関すること 4 水田、用水路及び農道等に関する災害復旧、改良工事並びに維持管理保全に関すること
土 佐 町 森 林 組 合	1 林業用関係の被害調査及び復旧融資等の対策に関すること 2 災害に備えた林産物等の管理の指導に関すること
土 佐 地 区 商 工 会	1 町が行う商工業関係被害調査、応急対策に対する協力に関すること 2 災害時における物価安定についての協力に関すること 3 救助用物資、復旧資材の確保についての協力、あっせんに関すること
土 佐 長 岡 郡 医 師 会	災害時における救急医療活動に関すること
薬 剤 師 会 香 長 土 支 部	医薬品の確保、服薬指導及び医薬品の管理に関すること

第 7 章 住民、事業所の責務

1 住民

自らの安全は自ら守るのが防災の基本であり、住民はその自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害発生時には要配慮者とともに早めに避難をするよう行動する。

被害が発生した場合は、初期消火、負傷者への援助や防災関係機関が行う防災活動への協力に努める。

また、町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として町防災会議に提案するなど、町と連携して防災活動を行う。

2 事業所

事業所は、災害時に果たす役割を十分認識し、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画、各計画の点検・見直しなど防災活動の推進に努める。

【災害時に果たす役割】

- 1 従業員や利用者の安全確保
- 2 事業の継続
- 3 地域への貢献・地域との共生
- 4 二次災害の防止

※BCP（business continuity plan）事業継続計画

企業が災害や事故等の予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定する行動計画

第 8 章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

南海トラフを震源とする巨大地震から町土並びに住民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災上緊急に整備すべき次の施設等については、地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 111 号）に基づく「地震防災緊急事業五箇年計画」を踏まえ、地震防災緊急事業を計画的に整備を図る。

なお、町有施設の耐震化は、今後、検討の上整備計画をたて、整備を図る。

- (1) 避難施設
- (2) 避難路
- (3) 消防用施設
- (4) 消防活動を確保するための道路
- (5) 高規格道路等
- (6) 緊急輸送を確保するために必要な道路、交通管制施設
- (7) 共同溝
- (8) 社会福祉施設の改築
- (9) 公立の保育、小、中学校の改築又は補強
- (10) 河川管理施設
- (11) 砂防施設、保安施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、ため池
- (12) 地域防災拠点施設
- (13) 防災行政無線
- (14) 老朽住宅密集地域における延焼防止上必要な道路若しくは公園、緑地、広場その他の公共空地又は建築物
- (15) その他

第2部 災害予防対策

第1章 災害に強いまちづくり

災害に強い土佐町の整備・まちづくりと安全の確保について基本的な方向を示す。

第1節 防災まちづくり

防災まちづくりにおいては、次の点に特に注意する。

1 災害に強い地域の形成

地域の形成においては、災害発生時の応急活動の効果的な実施や被害の拡大防止を常に考慮する。

2 建築物の安全確保

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、該当施設の耐震計画を作成し、優先順位を定め計画を実施する。

個人住宅の耐震化については、耐震診断の推進等により、耐震改修・建替の促進を図る。

3 ライフライン施設等の機能確保と不測の場合への備え

電気、ガス、上下水道、電話等の各ライフライン事業者は、洪水に対する機能の確保に努めるとともに、災害発生時には、早期復旧できる体制を構築する。

また、各種のライフラインが寸断される不測の事態へ備えるため、水や食糧等生活必需品の個人備蓄を推進する。

4 危険物施設等の安全確保

発火性又は引火性を有する物品を製造、貯蔵、取扱いをする危険物施設等災害発生時に周辺住民に危険を及ぼす施設への安全確保指導を強化する。

5 液状化への取組

液状化の危険度が高い地域の調査を検討する。

6 風水害等を予防する施設整備

町は県と協力し、治山、土石流・地滑り・急傾斜地崩壊対策、農地防災等の事業による風水害対策を促進する。

7 再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーは枯渇のおそれがなく、災害時にも発電が可能なことから、町は、再生可能エネルギーの導入に努めるとともに、一般住宅や民間事業所等への導入促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

8 事業所等との協定締結の推進

- (1) 事業所等を含む関係機関との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、迅速かつ効果的な応急対策等が行えるように努める。
- (2) 事業所に委託可能な災害対策に係る業務(被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等)について、あらかじめ協定を締結しておくなど、事業所のノウハウや能力等の活用に努める。

第 2 節 建築物等災害予防対策

1 建築物等の耐震性の向上

建築物の安全性を高めるため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（最終改正：平成 26 年 6 月 4 日）に基づき、建築基準法による防災構造上の検査、指導を強化するとともに、大規模建築物、特殊建築物の安全化の措置を図り、不燃化の促進に努める。

さらに、居住者等の建築物利用者に、防災教育や通報・消火及び避難の訓練を実施することにより、人命の保護と建築物の安全管理に対する啓蒙を図る。

2 家具等の転倒防止

災害時のタンスや食器棚等の転倒防止に関する普及啓発を図り、転倒防止策の促進に努める。

3 落下や倒壊防止

ガラスの飛散、ブロック塀の倒壊の防止等に関する普及啓発を図る。

特に宅地が密集し、狭隘な街路が交錯する集落等においては、ブロック塀の倒壊を防止するために、生け垣等への改修に向けた意識啓発に努める。

4 既存木造建築物に関する対策

風水害等による災害を防止し、被害を最小限度に止めるため、既存木造建築物については、パンフレット等の配布により、一般住民への普及周知に努める。

5 事前措置

災害が発生し、又は発生するおそれのある場合において、その災害を拡大させるおそれがあると認められる設備・物件等について、必要な限度において事前に予防措置を指示し、又は必要な対策を施すことにより災害の拡大を未然に防ぐ。

5－1 指示者

設備又は物件の占有者・所有者又は管理者に対し事前措置の指示は町長が行う。なお、町長から要求があったときは、高知東警察署長は、この事前措置の指示を行うことができる。

5－2 事前措置の対象

災害を拡大させるおそれのあると認められる設備又は物件は、次のとおりである。

1 設備

危険物貯蔵所、高圧線、ネオン看板等広告物、がけ崩れのおそれのある土地、農業用ため池その他不動産的なもの

2 物件

材木、石油、ガス等の危険物その他の設備以外の動産的なもの

5 - 3 事前措置の内容

災害の拡大を防止するため必要な限度において当該設備又は物件の除去、補強及び保安その他必要な措置を行う。

1 設備 補修、補強、移転、除去、使用の停止等

2 物件 処理、整理、移動、撤去等

5 - 4 本町内の主な対象物件及び対策

1 貯木場

災害時の河川氾濫等による貯材の流動を防止するため、ワイヤロープ、非常用ロープ、防護柵等を利用し、流失に対処する。

2 貯木対策事前措置

- (1) 木材入荷状況の把握
- (2) 貯水状況及び現在量の把握並びに必要な時の管制
- (3) 流出防止対策の指導
- (4) 災害時における危険箇所の想定とこれに対する対策の策定
- (5) 災害時における流木回収能力の把握
- (6) 流出防止措置の確認

5 - 5 事前措置の指示基準

1 時期

事前措置の指示を行う時期は、予警報発表中及び具体的に災害の発生が予想される場合並びに被害が拡大しつつある場合に限る。

なお、事前措置の指示を行う場合は、平素からその実態を把握し、対象の設備、物件の所有者等に対してあらかじめ予告又は警告を行うなどして注意を喚起しておき、災害に際して自主的に措置を行い得るよう事前の指導を行う。

2 実施方法

原則として文書をもってあらかじめ指示の予告をするが、緊急やむを得ないときは口頭による指示も行うことができる。

なお、事前措置の措置結果については必要に応じ報告の提出あるいは現地調査により確認する。

6 地震保険の加入促進

地震により住居用建物や家財が被災した場合に、速やかに被災者の生活の安定化を図るため、住民に対して地震保険に関する情報提供を行う。

7 文化財の耐震対策

文化財保護のための施設、設備の整備等の耐震対策に努める。

8 老朽化した建築物の長寿命化計画

老朽化した建築物について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

第 3 節 災害に強い土地利用の推進

1 公園、緑地等の整備対策

地域の公園、緑地、緑道等は災害時の避難路、緊急避難場所、消防活動等の拠点として果たす役割が大きく、計画的な整備を促進する。

2 浸水防除施設対策

町は、県とともに宅地造成開発の指導及び施設整備等により、浸水対策を促進する。

(1) 宅地造成開発への指導

浸水防除の視点から宅地造成開発の適切な指導を実施する。

(2) 下水道等の整備

排水不良地区の解消等のため、下水路及び公共下水道事業の整備促進を図る。

(3) 防災上重要な施設

不特定多数の者が使用する施設、学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設、要配慮者利用施設の管理者は、風水害に対する施設の安全性の確保に配慮する。

3 土地利用に関する規制、誘導

地域形成の誘導・建築の制限等により安全な土地利用を図る。

(1) 災害危険区域等の市街化の抑制

町は、浸水による災害の危険のある土地及び水源をかん養し、土砂の流出を防ぐなどのために保存する必要のある土地の区域については、市街化を抑制する。

(2) 災害危険区域での建築行為の禁止等

ア 急傾斜崩壊危険区域等の指定

県は、急傾斜崩壊危険区域等を災害危険区域として指定し、建築基準法施行条例第 4 条（災害危険区域内の建築制限）に基づいてその区域内における居住の用に供する建築物の建築行為の禁止若しくは制限をする。

イ がけ地付近の建築物についての制限

県は、建築基準法第 40 条に基づく条例の規定により、がけ地付近の建築物について、がけから一定の水平距離を保つよう制限する。

ウ 保安林等の指定

県は人家、公共施設等保全対象の多い危険箇所を優先に保安林又は保安施設地区に指定を行い、立木の伐採や土地の形質等の変更を規制するなど、町は県と協議を図り、災害の防備に努める。

(3) 防災マップ等を活用し、住民に地域の危険性の周知を行うとともに、安全な土地利用の誘導に努める。

4 移転の促進

土砂災害防止法の規定に基づき指定された土砂災害特別警戒区域においては、県知事が住宅宅地分譲等の特定の開発行為を制限しており、土砂災害時に著しい損壊が生じるおそれのある建築物の所有者に対して、移転等の勧告を実施できることになっている。

第4節 土砂災害を予防する施設及び体制の整備

土砂災害を防止するための施設及び体制の整備を推進する。

1 土石流対策（堰堤工、流路工、山腹工）

吉野川等一級河川及びその他の河川流域において、荒廃が著しい箇所では土石流防止の工事を国・県に要請する。

土石流災害の特徴として、一見安定した河状、林相を呈している平穏な溪流が、異常な集中豪雨により、いったん土石流が発生すると、両岸をけずられ、堆積土砂を押し流して、下流の人家集落に多量の土砂を堆積させ、災害を起こす例が多い。

本町にも土石流危険溪流として指定されたものが、42 溪流存在する。

土石流危険溪流とは、土石流危険溪流及び危険区域調査等により、土石流の発生の危険性があり、5 戸以上の人家（5 戸未満であっても、官公署、学校、病院、旅館等のある場所を含む。）に被害を生ずるおそれがあるとされる溪流で、砂防堰堤を設置する砂防事業として、予防措置を講じる。

2 地すべり対策（排水ボーリング、水路工、トンネル工、よう壁工等）

吉野川等一級河川及びその他の河川流域において、荒廃が著しい箇所では地すべり防止の工事を国・県に要請する。

3 急傾斜地崩壊対策（よう壁工、排土工、排水路工、流未処理工等）

急傾斜地崩壊危険箇所等において、斜面崩壊から人命を守るための工事を県に要請する。

急傾斜地崩壊危険区域とは、傾斜度 30 度以上、高さ 5 m 以上のもので、その崩壊により人家 5 戸以上あるいは 5 戸未満であっても官公署、学校、病院、旅館等の建物に著しい被害を及ぼすおそれのある地域を指し、本町には 5 か所指定を受けている区域がある。

(1) 規制事項

急傾斜地崩壊危険区域内においては、崩壊を予防するため、次の行為について県知事の許可を必要とする。

ア 水を放流し、又は停滞させる行為その他水の浸透を助長する行為

イ ため池、用水路その他の急傾斜地崩壊防止施設以外の施設又は工作物の設置又は改造

ウ のり切、切土、掘さく又は盛土

エ 立木竹の伐採

オ 木竹の滑下又は地引による搬出

カ 土石の採取又は集積

キ その他急傾斜地の崩壊を助長し、又は誘発するおそれのある行為

(2) 調査及び住民への周知

急傾斜地崩壊危険区域及びその他住家等に影響を及ぼすおそれのある急傾斜地の総合的な調査を実施し、過去の被害状況等を参考に検討を行い、緊急なものから指定及び崩壊防止工事の実施について県に要請する。

また、崩壊による被害のおそれがある住民に対して、危険箇所の周知徹底や防災知識の普及に努める。

4 土砂災害（特別）警戒区域

県と連携して、土砂災害（特別）警戒区域等の周知や土砂災害警戒情報の活用、警戒避難体制の確立など、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく各種対策の推進を図る。

(1) 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備を行う。

(2) 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。

5 治山事業

(1) 山地における荒廃危険地に対する復旧、予防対策を積極的に推進して、山地荒廃に起因する災害の防止に努める。

(2) 地すべりによる災害を防止するため、地すべり防止事業を積極的に推進する。

(3) 自然の防災機能を重視し、水源かん養機能の向上を図るため、山地治山事業、保安林整備事業を積極的に推進するとともに、災害防備に努める。

(4) 公共事業、県の補助対策事業については、積極的に取り組み、また極小規模のものでも場合によっては被害拡大のおそれがあるときは、町単独で事業に取り組んで災害の拡大を防止するよう努める。

6 警戒体制の確立

土砂災害を未然に防止し、また災害が発生した場合における被害を最小限度にとどめるために、事前措置として平素から危険予防箇所の把握と、防災パトロールを強化し、次の事項等について実施する。

(1) 情報の収集・伝達等

ア 防災パトロールなど、情報の収集、予報・警報の発令及び伝達、周知方法等について定める。

イ 毎年1回以上のパトロールを実施し、関係住民の注意を喚起する。

ウ 大雨等により、区域内に災害の発生するおそれがあるときは、直ちに関係住民等に情報の伝達を行い、警戒体制をとる。

エ 避難のための立退きの万全を図るため避難施設、避難路及び心得等をあらかじめ住民に徹底させる。

オ 土砂災害警戒情報を気象庁・県から収集するとともに、消防団又は住民等から土砂災害の前兆と思われる情報や発生したとおもわれる情報を入手した時には、消防団、住民に伝達するなど、情報の収集・伝達体制の充実に努める。

カ 要配慮者関連施設が土砂災害警戒区域内にある場合の土砂災害警戒情報等の伝達は、電話、メール、FAX、広報車、防災行政無線等の手段を複数組み合わせ実施する。

キ 土砂災害警戒情報発表に伴いその内容を理解し、住民自ら自主避難等、避難行動ができるように啓発に努める。

(2) 避難勧告等

指定区域内に災害発生の危険がある場合に、迅速かつ適切な避難勧告等を行えるような基準及び伝達方法等について、避難計画を確立する。

7 開発の指導

土地の利用と保全において、無秩序な土地開発の防止に努め、開発者に対しては適切な指導を行う。

8 土砂災害警戒情報の活用

町は、県、高知地方気象台から発表される土砂災害警戒情報等や住民からの情報提供及び現地パトロール等で、土砂災害のおそれがあると判断した場合は、避難準備・高齢者等避難開始の発令、避難所への避難勧告・指示（緊急）を実施する。その際は、住民への連絡や防災行政無線、広報車等を利用し、避難勧告等の周知を図る。避難路についても、土砂災害警戒区域等を参考に区域ごとに事前に住民へ周知するよう努める。

また、土砂災害警戒情報が発表された場合に直ちに避難勧告等を発令することを基本とした具体的な避難勧告等の発令基準を設定するとともに、面積の広さ、地形、地域の実情等に応じてくつかの地域に分割した上で、土砂災害に関するメッシュ情報等を用い、危険度の高まっている領域が含まれる地域内のすべての土砂災害警戒区域等に絞り込んで避難勧告等を発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じ見直すよう努める。

第5節 山地災害・農地災害を予防する施設整備

山地における災害と、農地及び農業用施設の災害を防止するための施設を整備する。

1 山地災害

(1) 治山事業

本町は町土の87.1%が森林で、急傾斜地、土石流発生、地すべり等危険予想箇所が県の指定を受けている。これが対策に万全を期しているが、さらに危険箇所の点検把握と災害の事前防止措置を講じるよう努める。また危険予想地域の土地の所有者又は崩壊等により被害を受けるおそれのある者に対して、崩壊等が生じないように、また被害を除去軽減するために必要な措置を講じるよう指導しなければならない。

なお、災害発生の危険に備え住民の自主的避難体制の確立に適切な指導と援助を行い地域住民の安全確保に万全を期する。

ア 山地における荒廃危険地に対する復旧、予防対策を積極的に推進して、山地荒廃に起因する災害の防止に努める。

イ 地すべりによる災害を防止するため、地すべり防止事業を積極的に推進する。

ウ 自然の防災機能を重視し、水源かん養機能の向上を図るため、山地治山事業、保安林整備事業を積極的に推進するとともに、災害防備に努める。

エ 公共事業、県の補助対策事業については、積極的に取組み、また極小規模のものでも場合によっては被害拡大のおそれがあるときは、町単独で事業に取り組んで災害の拡大を防止するよう努める。

2 農地災害

農作物の防災基盤を確立するため、水害、干害、地すべり等の災害に対する防災指導を行う。

(1) 農業防災体制

気象長期予報又は警報等に基づき、農作物に著しい被害を及ぼすおそれがあるときは、県関係機関及び各農業関係機関、団体との協力を得て、次の事項を協議し、農作物等の防災に関する技術対策の樹立と普及徹底に努める。

ア 異常天候による農作物等の防災対策に関すること。

イ 各関係機関相互の連絡調整に関すること。

ウ 防災対策の普及浸透措置を講じること。

エ その他必要と認められること。

(2) 農作物の災害防災対策

農作物の防災技術については、その都度県の指示あるいは独自の判断によりその対策を樹立するが、災害発生のおそれのある地域については、平素から農家に対し災害予防に関する指導の徹底を図る。

(3) 病虫害防除対策

災害について、病虫害の発生が予想される場合は、次の施策を講じる。

ア 実態の早期把握

町及び農業団体等の防除関係者は、町内の農作物の災害及び病虫害の発生状況等を早期に把握するとともに、県に報告する。

イ 防除の指示及び実施

県等の協力により緊急防除班を編成し、短期防除を実施する。

(4) 防除器具の確保

ア 町及び農業協同組合等は、町内の防除機具を整備、把握し、必要に応じて緊急防除の実施に当たり、集中的に防除機具の使用ができるように努める。

イ 農作物等に災害が発生又は発生するおそれのある場合で、応急措置が必要と認められるときは、県に応急対策機材や資材のあっせんを依頼する。

(5) 農地及び農業用施設の災害防止対策

ア 農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、農地の浸食、崩壊、湛水等を防止するなど、耕地防災事業の積極的な推進を図る。

イ 地すべりによる災害を防止するため、農地地すべり防止事業の積極的な推進を図る。

第 6 節 風水害を予防する施設整備

水害の予防と早期発見は、被害の軽減を図るために極めて重要である。このため町域内の河川等の現況危険箇所等を把握し、国・県に整備促進を要請するとともに、河川改修、排水事業の強力な推進に努め、適正な維持管理を行い、水害の未然防止を図る。

本町は、東部を国土交通省管轄一級河川吉野川が南北に貫流し、町中央部は県管轄一級河川地藏寺川が貫流し、これに流入する一級河川伊勢川、相川、平石川があり、また瀬戸川は早明浦ダムに流入している。国、県管轄河川は勿論のこと砂防及び地すべり指定地域内の国、県防災工事の促進を図るとともにさらに強力な要望を続け計画的に流域の災害防除に努める。

河川等における洪水等の災害を防止するための施設を整備する。

1 河川・ダム管理施設

- (1) 過去の大水害に対する再度災害の防止を柱に、主要河川、災害の著しい河川、流域の開発が著しい河川の整備を促進する。

浸水常襲地域については、河川の改修整備、排水溝の整備等を実施し、防止対策に努める。

- (2) 早明浦ダムは、洪水調節を含む多目的ダムであるが、過去の水害の実態をふまえ、同ダム基本計画の修正とダム操作管理規則の改正等を要望し、異常放流等のないダム操作の実現に努める。

2 ため池補強対策

- (1) 損朽が進んでいるため池の堤体、取水施設等の改修、補強に努めるとともに、雨期のため池管理に当たっては次の点に注意する。

ア 洪水の発生が予想される場合には、事前に巡回点検に努める。

イ 堤体、取水施設等の補修に努める。

ウ 必要に応じ土のう、杭等の応急資材の準備をする。

- (2) 危険ため池の現況

本町内でため池危険地区として注意が必要なところは、28 か所ある。

第 7 節 風水害予防活動

危険箇所の早期発見等災害の発生を未然に防ぐ活動体制を確立する。

1 水害の予防措置

(1) 河川の維持管理

ア 水防計画に基づき河川堤防等の巡視に努める。

(ア) 危険箇所の早期発見

(イ) 河川等の不法使用等の取締り

(ウ) 危険と認められた箇所は早急に応急対策を実施し、必要な修復をする。

イ 施設管理者は、維持管理を徹底する。（堰、水門、堤防、護岸、床止めなど）

(ア) 構造の安全確保（河川管理施設等）

水位、流量、地形、地質、河川及び波等の状況及び自重、水圧等予想される荷重を考慮し、安全を確保するための措置を講じる。

(イ) 操作規則

河川管理施設の管理者は、操作規則を定め、その維持管理を徹底する。

ウ ダム、堰、水門等の施設に危険箇所を認めた場合の措置

(ア) 河川管理者は、必要な事項を町及び県警察に通知する。

(イ) 河川管理者は、町を通じて住民に通知する。

(ウ) 住民は、危険箇所を発見したとき町に通報する。町は、管轄する河川管理者に通報する。

エ 河川管理者は、河川の流水、流量等河川に影響を及ぼす次の行為を規制し、河川の維持管理を徹底する。

(ア) 流水及び河川区域内の土地の占有

(イ) 河川区域内の土石の採取又は掘削、工作物の構築等

(ウ) 河川における竹木等の流送

オ ため池、可動ゲート等農業用施設の維持管理

(ア) 平常から点検、整備を十分行い危険箇所の早期発見に努める。

(イ) 出水時の貯水制限等の措置を定める。

(ウ) 施設の維持管理に必要な事項をあらかじめ施設の管理者に通知する。

(エ) 施設管理者は、住民の避難対策の確立について協力する。

(2) 土砂災害の予防措置

土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域等の巡視を行い、がけ崩れ等による危険の早期発見に努める。

(3) 危険区域の設定及び監視警戒

異常降雨又は河川の水位が上昇したときは、災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止め、迅速な応急対策が講じられるように、危険区域について巡視警戒を行うとともに当該区域ごとに巡視警戒員を配置する。

2 竜巻災害対策

近年全国で多発している竜巻における人的被害、家屋被害等の状況を踏まえ、竜巻に関する知識の普及啓発及び被災後の迅速な対応を図る。

(1) 竜巻に関する知識の普及啓発

竜巻は、大気が不安定になって発達した積乱雲のもとで発生し、特に、海面が暖かく上昇気流が発生しやすい沿岸部で多く発生する。しかし、積乱雲は必ずしも竜巻を起こすわけではなく、現在の科学技術では、台風のように進路を予測するのは困難である。

そのため、竜巻の発生に係る情報を可能な限り早く入手するとともに、迅速に住民に伝達し、避難誘導を図ることが必要である。

ア 本町、県及び消防機関は、竜巻災害のメカニズムと過去の被害の実績を広く広報し、住民の啓発に努める。

イ 竜巻来襲時、多くの住民が竜巻と認識せず、火事の煙と思い、窓の近くの危険な場所にとどまるケースが多いため、鉄筋コンクリート構造等堅牢な建築物等の安全な場所に待避する。

ウ 低い階（2階よりも1階）、窓から離れた家の中心部がより安全である。

エ プレハブ等の強度が不足する建築物より、乗用車内の方が安全である可能性が高いが、可能な限り堅牢な建築物への誘導を図る。

(2) 防災関係機関との連絡体制の整備

竜巻の発生を予測することは困難なことから、町、県、県警察、消防機関、その他防災関係機関は、相互に平常時から連絡窓口の確認を行うなど円滑な連絡体制の整備に努める。

第 8 節 ライフライン等の対策

各施設管理者は、洪水に対する機能維持を図る。

さらに、応急復旧体制の整備を図る。

1 電力

- (1) 送電設備、変電設備、配電設備等については、平常時から災害を考慮した対策を講じる。
- (2) 被災状況を迅速かつ的確に把握する体制、システムの整備に努める。
- (3) 災害復旧用資機材（移動用変圧器、発電機車等）を確保するとともに、緊急時の輸送体制を整備する。
- (4) 避難施設、公共機関、病院等への優先復旧について計画を策定する。
- (5) 施設、設備等の管理図書の分散、整備を図る。

2 ガス

- (1) LPガス容器について、転倒流出防止措置及びガス漏えい防止措置を実施する。
- (2) 被災状況を迅速かつ的確に把握する体制、システムの整備に努める。

3 上・下水道

災害による施設故障や漏水に伴う断水を最小限にとどめるため、施設の耐震性の強化、施設管理図書の整備、応急給水・応急復旧体制の整備等を図り、かつ、漏水による浸水、水質汚染等の二次災害を防止する。

- (1) 施設の耐震化の強化
水源地施設の耐震化を図り、維持管理においては、点検等により施設のウィークポイントを表示し、所員に周知徹底させ、発災の際には、早期発見と改善を行い施設の機能保持を図る。
- (2) 配水管路の改良
老朽管の布設替えや施設の更新の際には耐震性の管きょを採用するなど、耐震性を考慮した整備を行う。
- (3) 応急復旧用資機材の備蓄
応急復旧が、速やかに実施できるように、主要施設の資機材の備蓄に努める。

4 通信

- (1) 通信施設の建設に際しては、災害を考慮した対策を講じるものとし、主要な伝送路は多ルート化を図る。
- (2) 被災状況を迅速かつ的確に把握する体制、システムの整備に努める。
- (3) 災害時に必要な応急復旧資機材を備蓄、整備し、輸送体制を確保する。
- (4) 施設、設備等の管理図書の分散、整備を図る。

第9節 火災予防対策

地域や職場における消火・避難訓練を推進するとともに、民間防火組織の育成を図る。
また、予防査察の強化及び建築物の不燃化の促進を図る。

さらに、地震発生時に現有消防力を最大限に活用できるように、消防力の強化を図る。
そのため、消防団員の確保及び資質の向上、婦人及び少年を対象とした自衛消防組織の設置、消防施設等の整備強化を図るなど、消防力の拡充強化に努める。

1 地域や職場における消火・避難訓練

家庭や職場における火災の防止、初期消火、避難・誘導について講習会や訓練により徹底を図る。

2 民間防火組織の育成

初期消火、避難・誘導についての講習会や訓練等を実施することにより、自主防災組織、婦人防火クラブ、幼年・少年消防クラブの育成を図る。

3 自主防災組織と消防団、自衛消防組織の連携

自主防災組織と消防団、自衛消防組織は、平常時及び災害時において協力体制を図るように努める。

町は、自主防災組織と自衛消防組織との平常時及び災害時における協力体制の整備や合同訓練の実施等について検討し、良好な協力関係が得られるように努める。

4 予防査察の強化と建築物の不燃化の促進

- (1) 計画的に予防査察を実施し、火災発生危険のある箇所を明らかにし、火災の未然防止を図る。
- (2) 建築物の不燃化を促進する。

5 消防力の強化

- (1) 災害発生時に、現有消防力を最大限に活用し、被害を最小限に軽減することを目的とする総合的な消防計画を策定する。
- (2) 消防計画策定に当たっては、特に次の点に注意する。

- ア 教育訓練計画（消防職員及び消防団員の教育訓練）
- イ 情報計画（災害状況の把握及び関係機関への報告・通報）
- ウ 避難計画（関係機関と連携した避難の誘導）
- エ 消火計画（自主防災組織等地域住民と連携した消火）
- オ 救助救急（自主防災組織等地域住民と連携した救助救命）

6 施設、設備の強化

家庭及び各事業所においては初期消火活動が十分発揮できるよう、また町及び嶺北消防署では「消防力の基準」「消防水利の基準」に基づき、消防施設等の整備に努める。

消防水利の確保は、防火水槽の少ない地域及び住宅密集地域から計画的に増設する。

災害応急活動に必要な通信、水防、消防、救助、避難、気象観測その他に関わる施設、設備等の整備については、各々整備計画を樹立し、これに基づき整備を推進する。

(1) 通信施設、設備等

防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、住民、町、県、関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに通信施設等の整備改善に努める。また、万一これらの施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め、通信連絡機能の維持を図る。

通信施設等は、防災業務に有効に利用できるよう定期的にこれを点検し、災害が発生した場合に備える。

ア 通信施設の現況

利用可能な通信施設等は、次のとおりである。

- (ア) 告知放送施設
- (イ) 土佐町防災無線
- (ウ) 高知県防災行政無線
- (エ) N T T の災害時優先扱いの電話
- (オ) 孤立防止用無線
- (カ) 町内他機関の所有する無線（警察、四国電力、県土木事務所）

イ アマチュア無線の利用

無線設備を有するアマチュア無線局を把握し、協力体制の整備を図る。

(2) 消防施設、設備等

町内には9か所の消防倉庫（水防倉庫）があるが、それら自体が被災することのないよう耐震構造についても十分考慮する。

(3) 消防施設、設備等

町の構造変化に対処できる消防力等を増強するため年次計画により整備を行う。消防ポンプ自動車等の消火機械、消火栓、防火水槽等の消防用水利、火災通報施設その他の消防施設・設備の整備、改善並びに性能調査等は、通常点検及び特別点検により行い、災害発生への即応体制の確立を期する。

(4) 避難施設、設備等

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、住民の生命を災害から保護するための避難所、緊急避難場所を事前に指定し、住民に周知させるための案内標識の整備を行っていく。避難所、緊急避難場所として指定した施設については、その施設の管理者と使用方法等について事前に協議するとともに県、高知東警察署等に報告する。

7 自然水利等の利用

- (1) 河川、池等の自然水利及び井戸、プールなども消防水利として活用できるように調査を行っておく。
- (2) 河川をせき止めての消防水利は、標識等により表示しておく。

8 火災予防対策の強化

(1) 防火管理者の育成指導

一定規模以上の対象物（旅館、病院等で収容人員 30 人以上、その他の防火対象物で同じく 50 人以上）には、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）に定める資格を有する防火管理者を選任させ、訓練、講習会等を実施し、自主防災体制を確立させる。

(2) 予防査察の強化

火災発生及び被害の拡大を防止するため、嶺北消防署及び消防団による防火対象物の定期的な査察を行うとともに、新築又は改築時等の臨時査察、さらに特殊対象物（工場、学校、旅館、病院、危険物等関係施設、文化財等）の特別査察等を計画的に行う。

9 地震火災予防対策

大規模地震による被害は、建築物や構造物の破壊だけでなく、地震に起因して発生する火災によるところも大きい。

従って、震災被害を最小限に軽減するために、消防力の充実強化とともに、地震時における出火の未然防止、初期消火の徹底、危険物等の保安の徹底等多面的な対策を実施する。

また、倒壊家屋等からの負傷者の救出を図るため町、消防団、自治会での資機材の備蓄等を推進する。

(1) 出火防止、初期消火

ア 各家庭への広報を図り、家庭内から出火要因の軽減を図るため、耐震装置付器具（強い地震の揺れを感知し、自動消火する装置の付いた器具）の使用等の広報を行う。

イ 各種集会、広報媒体等を通じ、出火防止に関する知識及び技術の普及を図る。

(2) 初期消火計画

災害時における初期消火の実効性を高めるために、消火器、消火バケツを家庭、地域、事業所等に普及する。

10 林野火災予防計画

本町は、山林原野が 87.1%を占めている。林野火災の消火活動は、地形的にも水利的にも条件が悪いため非常に困難が伴う。消火活動に当たっては、次の事項について、総合的な検討を加え本山営林署とも十分な連絡体制を保持し行う。

(1) 林野火災消防計画の確立

林野火災については、家屋の火災とはおもむきを異にし、また発生の要因にも起因して消防計画の確立には困難が予想されるが、森林の状況、気象条件、地理水利の状況等を調査検討の上、次の事項について計画する。

- ア 出動部隊の出動区域の決定
- イ 出動順路と防ぎよ担当区域の決定
- ウ 消火器材、器具と水利の確保
- エ 指揮命令及び連絡要領並びに通信の確保
- オ 応援隊及び後援活動、応援部隊の集結場所及び誘導方法
- カ 応急防火線の設置
- キ 救急体制の確保

また、大規模な林野火災の場合は、自衛隊等の出動を県に要請する。

(2) 林野使用者等の予防対策

本町は、林野の所有者及び管理者（以下「所有者等」という。）に対し林野火災予防のため、次の事項について指導を行う。

また、林野の所有者等は、所有又は管理する林野の火災予防責任、防火措置の義務を有することを認識し、その責を果たすとともに町の指導に従わなければならない。

- ア 火の後始末の徹底
- イ 防火線、防火樹帯の設置
- ウ 自然水利の活用等による防火用水の確保
- エ 林野の防火措置の明確化
- オ たき火又は火災と紛らわしい煙若しくは火災を発するおそれのある行為をしようとする場合にあっては、嶺北広域行政事務組合火災予防条例に定める事項の遵守
- カ 林野火災の未然防止及び早期発見を図るための森林保全推進員を設置し、林野火災の多発時期には、巡視を強化するとともに指導啓発を併せて行う。
- キ 森林施業計画の樹立に当たっては、地域の実態に即した防火施設（防火線、防火樹帯、防火用水）の整備を加味した施業方法を取り入れ被害の防止を図る。
- ク 林野火災の初期消火作業にも十分活用でき、また防火線としての効果も発揮できる林道網の整備を図る。
- ケ 各種事業の工作物と自然水を防火用として活用できるよう整備する。
- コ 林野火災発生の危険性が高い地域に予防器材、初期消火器材等の配置を図る。

11 住民の役割

- (1) 異常乾燥及び強風時における火の取扱いに注意する。
- (2) 安全装置付火気器具の使用に努める。
- (3) 消防法で義務づけられた住宅用火災警報器の設置及び維持管理を行う。
- (4) 消火器、消火バケツ等の消火器具の設置に努める。

- (5) 台所など火を使う場所の不燃化に努める。
- (6) カーテン、じゅうたん等は、防炎製品の使用に努める。
- (7) 灯油ホームタンク等の転倒及び漏えい防止等の安全管理に努める。
- (8) 町や自治会等が実施する消防訓練等へ積極的に参加する。

第 10 節 危険物等災害予防対策

危険物、高圧ガス、火薬類、毒物劇物等洪水・地震時等に危険性が高いものについて製造、貯蔵、処理又は取扱いの安全性の向上を図る。

1 講習会、研修会等の実施

町は、関係団体と協力して講習会、研修会等を実施する。

2 防災訓練の実施

町、施設管理者、消防本部等が連携し、防災訓練を実施する。

3 施設の整備

県及び消防本部は、調査や検査を実施し、洪水に対する安全性の確保を図る。

4 検査及び指導の実施

危険物による災害の発生及び被害の拡大を防止するため、次の事項を行い、保安体制の強化を図る。

(1) 製造施設、貯蔵所等の保安検査及び立入検査の実施

消防法第 2 条第 7 項に規定する危険物を貯蔵し、又は取扱う施設（製造所、貯蔵所及び取扱所をいう。以下「危険物製造所等」という。）に対しては、嶺北消防署及び消防団により、危険物製造所等の位置、構造及び設備が適正に維持されているか、危険物の貯蔵又は取扱いが適正に実施されているか、消火設備、警報設備、避難設備が緊急の際に使用できるか否かについて検査を行うなど指導を行っている。

(2) 各事業所の実状把握と自主保安体制の推進

取扱業者は、特に次の事項等を整備し、安全確保に努める。

ア 危険物保安監督者の選任の励行

イ 危険物取扱者による貯蔵及び取扱いの保安監督の励行

ウ 危険物取扱者等による施設点検の励行

エ 消火、警報設備の維持及び点検

オ 危険物運搬の安全確保

カ 一定規模以上の製造所等に当たっては、自衛消防組織の設置又は予防規程の規定

(3) 毒物、劇物の災害予防対策の推進

農業協同組合等毒物、劇物を保管又は業務上取扱われているところに対しては、次の事項について、指導を行う。

ア 毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）に定める「医薬用外毒物」「医薬用外劇物」の文字表示の明示方法を確立し、貯蔵設備については業態及び状況に応じ、さらに堅固な設備を作る。

- イ 災害発生時の流出、散逸等に備え、在庫数量の把握を厳にする。
- ウ 災害の発生しやすい貯蔵場所及び発生時の被害が他に波及拡大するおそれのある貯蔵施設は、移転等安全が確保されるよう措置する。

第 2 章 地域防災力の育成

いつでもどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減する減災のための備えを充実する必要がある、防災教育等を通じた防災知識の普及と、住民参加による実践的な防災訓練の実施を進めることにより「自らの身の安全は自らが守る」ひとづくりを図る。

自主防災組織を育成し、消防団を中心とした地域防災力の向上を図る。特に、要配慮者の特性や被災時の男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮した地域づくりを検討する。

また、ボランティア等自発的な支援への環境整備を図る。

第 1 節 防災知識の日常化

町職員及び消防機関等関係者に対して専門的教養訓練等を実施し、防災知識の向上を図るとともにあらゆる機会をとらえて住民に防災知識を普及し、常に防災意識の高揚に努める。

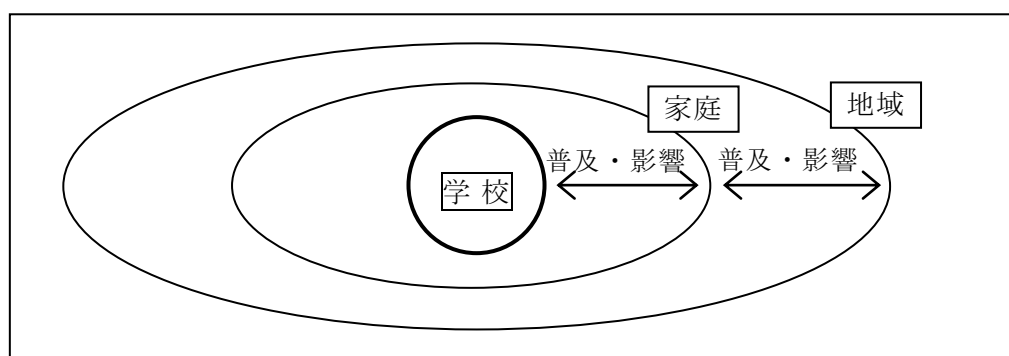
すべての住民が、防災に関する知識を常識としてもつための取組みを進める。

1 防災教育の実施

これからの社会の中心となる若い世代に、防災に対する正しい知識と行動を身につけるための防災教育や防災学習を推進する。

このため、学校を中心とした防災教育の輪を広げ、家庭、地域へと広げ、町全体の防災力向上を目的とし、県の協力の下で、発達段階に応じた学習プログラム、教材の研究・開発等を考慮した防災教育を推進する。

■ 防災教育の進め方



- 発達段階に応じた学習プログラム、教材の研究・開発を推進する。
- 学校、家庭、地域が一体となった防災への取組を推進する。
- 教職員の防災研修を推進する。

(1) 児童、生徒等

ア 教育課程内の指導

災害の種類、原因、実態、対策等防災関係の事項をとりあげる。

イ 防災訓練

学校行事等の一環として実施し、防災の実践活動、避難行動等について習得させる。

ウ 教育課程外における防災教育

防災関係機関、施設並びに各種催しなどの見学を行う。

(2) 一般住民

ア 町地域防災計画概要の周知

町地域防災計画に定められている中で、一般住民に注意を喚起する必要がある事項を周知徹底させる。

イ 過去に町内で発生した災害の紹介

過去に発生した災害について、そのときの実状と対策をとりあげ、これを紹介し、再び同じ災害を繰り返さないように一般住民に再認識させる。

ウ 災害時における住民の心構え

災害の種別ごとに災害の特徴をとらえ、緊急避難場所及び避難路、携帯品、災害危険箇所等一般住民が知っておくべき心得及び注意事項等を普及する。

(3) 職員に対する教育

ア 町地域防災計画の周知徹底

町地域防災計画が的確有効に活用されるようにその内容、運用等を周知徹底に努める。

イ 研修会等の実施

職員に対する研修会、講習会、施設見学会等を随時実施し、関係法令の周知徹底に努めるとともに、防災訓練と併せて検討会を開催し、災害時における任務分担等について自覚と認識を深める。

2 防災に関する広報及び啓発の実施

町は、関係機関と協力し、自らが実施する取組や、住民の防災に関する知識や意識を高めるための広報及び啓発を行う。

その際には、様々な媒体や機会を活用することや、要配慮者への対応、被災時の男女のニーズの違いなどを考慮する。

(1) 防災に関する広報の実施

住民自らが実施する取組や住民の意識を高めるため、パンフレットや防災ホームページの公開等、広報を様々な媒体を活用し、「自助」、「共助」といった防災意識の高揚を図る。

■ 広報内容の例

(知 識)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各機関の実施する防災対策 ○ 災害の基礎知識 ○ 地域の災害特性・危険場所
(災害への備え)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避難施設や避難路の確認 ○ 家具等の固定、家屋・塀・よう壁の安全対策 ○ 防災訓練、地域の自主防災組織活動への参加 ○ 3日分以上の食糧、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等物資の備蓄 ○ 非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備 ○ 警報等発表時や避難指示（緊急）、避難勧告、避難準備・高齢者等避難開始の発令時にとるべき行動、避難施設での行動の確認 ○ 災害時の家族内の連絡体制の確認
(災害時の行動)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身の安全の確保方法、救助、応急手当の方法 ○ 要配慮者への支援 ○ 情報の収集方法

(2) 普及の方法

防災知識の普及は、次の媒体を利用して行う。

- ア 告知放送の利用
- イ 広報、印刷物（チラシ・ポスター等）
- ウ 広報車の巡回
- エ 講習会、研修会等の開催
- オ 見学、視察、現地調査
- カ 宣伝等の実施
- キ 年末警戒
- ク その他

3 危険物を有する施設等における防災研修

危険物を有する施設、病院、旅館等の安全管理や緊急時の対応に関する防災研修の実施に向け、防災関係機関に協力を要請するとともに指導に努める。

4 住民の自主防災活動の促進

(1) 非常備蓄等の推進

災害時への対応として、3日分以上の飲料水、食糧の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備や家具等の転倒防止等住民自らが各家庭でできる予防・安全対策のための手段を講じるとともに、被災時の家族内の連絡体制の確保を促すよう努める。

(2) 平常時及び災害時の活動の周知

住民に対し、次のような自主防災思想の普及、徹底を図る。

■ 住民の活動

平常時の活動		災害時の活動		避難後の活動
1 家族防災会議の開催 2 食糧、身の回り品等の3日分以上の家庭内備蓄 3 わが家の安全点検の実施 4 住居周辺の災害特性の把握 5 家具転倒防止、消火器の設置等災害時の安全措置 6 避難施設、避難路、家族の集合場所、連絡方法等の認識の共有化 7 地域の一員としての必要な行動の事前確認	災害⇒発生	1 身の回りの安全の確保 2 火元の始末（出火防止） 3 消火、救出作業 4 正しい情報の収集 5 避難活動	⇒	1 避難生活への対応 2 自立へ向けた行動

5 防災上重要な施設の管理者等の教育

危険物を有する施設、病院、旅館等の防災上重要な施設の管理者に対して、災害に関する知識の普及及び防災教育の実施に努める。

6 防犯の視点を取り入れた防災研修

被災地においては、窃盗などの犯罪の多発が予想されることから、自主防災組織等に対して、被災地での犯罪事例の紹介や防犯活動のノウハウ取得などに関する防災研修を推進する。

7 災害教訓の伝承

- (1) 過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を収集・整理し、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努める。
- (2) 災害教訓の伝承の重要性について啓発を行い、住民が災害教訓を伝承する取り組みを支援するものとし、住民は、自ら災害教訓の伝承に努める。
- (3) 災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

8 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進

町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者が、当該地区において防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者等の避難支援体制の構築等、防災力の向上を図るため、必要に応じて、当該地区内における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として土佐町防災会議に提案することができる。

町は、土佐町防災会議において、提案された計画の趣旨を踏まえた上で、土佐町地域防災計画に当該計画を位置づけるものとする。

第2節 実践的な防災訓練の実施

地域の災害特性を考慮し、実状に即した実践的な防災訓練を実施する。

各機関が単独又は共同して、平素から十分な防災訓練を実施することにより、災害応急対策の的確、迅速なる遂行を期する。

訓練後には地域防災計画の点検や評価を行うとともに、必要に応じて計画の見直し等を行う。

1 初動体制の確立訓練

災害発生時の各種の被害を想定し、初動体制を確立するための訓練を実施する。

2 現地訓練

災害発生時に実際に行うことの検証をすることを目的として、現場訓練を実施する。この際、関係機関や関係者との連携を十分に考慮して実施する。

3 情報収集・伝達等に関する訓練

情報通信機器の操作の習熟、情報の内容精査及びとりまとめ、収集情報の広報を目的に訓練を実施する。

4 図上訓練

複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）など様々な被害シナリオを想定し、応急対策能力を高めるための図上訓練を関係機関と連携し、実施する。

5 防災訓練の種別

防災訓練は、総合防災訓練、水防訓練、消防訓練、避難救助訓練、非常招集訓練その他防災に関する訓練とし、それぞれ図上訓練、実施訓練等の方法により適宜行う。

訓練の計画樹立に当たっては、国、県、隣接市町村その他関係機関と共同又は町単独で実施するが、いずれの場合についても、これらの関係機関と緊密な連携をとるとともに、実施に当たっては災害の想定、実施場所、日時、実施種目、参加機関等の「防災訓練実施要領」を策定して実施する。

訓練の実施に当たっては、要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において支援する体制が整備されるように努めるとともに、男女のニーズの違いなど、様々な視点に十分配慮する。

各種計画の要旨は、次のとおりである。

(1) 総合防災訓練

非常災害時において地域防災計画に定める各種災害応急対策の遂行に万全を期するため、国、県その他関係機関をはじめ一般住民の協力を得て、各種の訓練を有機的に結合した総合的な訓練とし、災害応急対策活動の習熟を図るとともに、関係機関相互の協力体制の緊密化及び住民の防災思想の高揚に資する。

(2) 水防訓練

住民の防災知識の高揚と出水時における警戒、予防等水防体制及び水防工法、応急修理等の万全を期するため、中央東土木事務所本山事務所の指導を受け、他関係機関及び住民の協力を得て実施する。

(3) 消防訓練

火災予防及び消防戦術上における消防団の活動を円滑にするため、次の内容からなる消防訓練を実施するものとし、自衛消防についても随時消防訓練を行うよう指導し、必要に応じて消防団も協力する。

ア 通報訓練

イ ポンプ操法

ウ 消火訓練

エ 避難訓練

(4) 避難救助訓練

災害時における避難その他救助の円滑な遂行を図るため、水防、消防等の防火訓練その他の災害防護活動と併せ、又は単独で、避難救助訓練を実施する。

なお、学校、病院、工場、事業場、旅館等にあつては、収容者等の人命保護のため特に避難についての施設を整備し、各事業所等で作成する消防計画に基づき訓練を実施する。訓練に当たっては、必要に応じ警察等の協力を得て行う。

(5) 非常招集訓練

災害対策活動の従事者が、有事に際し短時間に参集し、災害対策に対処できるようその体制を整えることを目的にして行う。

なお、訓練計画策定に当たっては、次の点に留意する。

ア 平素における非常招集措置の整備

(イ) 招集対象者の住所、居所及び連絡方法等

(ロ) 招集の区分

(ハ) 招集命令伝達、示達要領

(ニ) 非常招集の命令簿、非常招集記録簿

(ホ) 非常招集の業務分担、配置要領

(ヘ) 待機命令の基準

(ニ) その他非常招集のために必要とする事務処理

イ 非常招集命令の伝達・示達

災害の緊急性から、最も早く到着する方法を講じべきものであり、加入電話、告知放送、略電報及び口頭による伝達も迅速正確を期する。

ウ 集合の方法

第一義的には、迅速に行うべきものであるが、訓練においては、通常の通路が崩壊等により交通不可能等の被害を想定して実施する。

エ 点検

訓練後は実施効果の検討を行い、訓練の改善、是非の資料として次の事項を確認点検するとともに、これらを中心とした訓練記録を記載しておく。

(ア) 伝達方法、内容の確認点検

(イ) 発受時間及び集合所要時間の確認点検

(ウ) 集合人員の確認点検

(エ) その他必要事項の確認点検

(6) 本町の災害特性を考慮した訓練の実施

大規模災害が発生した場合に本町に起こり得る災害は、主として次のようなものであり、町としては、地震発生に対応した訓練の実施を図る。

ア 斜面崩壊、振動による家屋の倒壊 ⇒ 倒壊家屋からの救出訓練

イ 地震に伴う土砂災害 ⇒ 避難訓練

(7) 組織動員訓練

特に、大規模地震の発生を想定した非常招集動員訓練を行う。

(8) 通信連絡訓練の強化検討

大規模な地震が発生した際は、電話の不通等により、通信連絡網の混乱が予想されるので、各種無線による伝達訓練を行う。

また、通信機能の充実強化を促進するため、町内のアマチュア無線通信の利用を図り、被害状況の収集及び情報伝達訓練への取り入れを検討する。

(9) 要配慮者の参加する訓練の実施

災害の発生時に避難等の不自由な要配慮者の安全を図るため、近隣住民により地域内の要配慮者の把握を行い、避難の際の計画を作成するとともに、計画の内容に沿った訓練を要配慮者とともに行う。

(10) 非常時に有効な実践的訓練の実施

災害時には、実際に器具を扱えることや訓練により行勤の手順をおぼえることが重要である。

そこで、次のような災害時に有効な実践的訓練の実施を図る。

ア 消火器、消火栓、可搬ポンプの取扱い訓練

イ 倒壊家屋等からの救出訓練

ウ 負傷者の手当及び救命訓練

エ 要配慮者の参加する避難訓練

オ 飲料水の確保訓練（浄水器の使用）

カ 炊き出し訓練

(11) 土砂災害を想定した訓練

土砂災害発生時における災害応急対策を円滑に行うために、防災関係機関等との緊密な連携のもとに土砂災害対策訓練を実施する。

(12) その他防災に関する訓練

非常通信連絡訓練、救急訓練等が広域的に実施される場合は、積極的に参加するものとし、必要な場合は町単独で行う。

(13) 訓練実施

ア 総合防災訓練（消防操法等） 年 1 回

イ その他の消防に関する訓練 必要の都度

6 訓練の評価

訓練終了後は、課題を明確にし、必要に応じて体制等の改善に努める。

7 防災訓練の際の交通規制

防災訓練の効率的な運営を図るため、特に必要があると認める時は、県公安委員会は、当該防災訓練の実施に必要な限度で、区域又は道路の区間を指定して、道路における歩行者又は車両の通行を禁止し、又は制限することができる。

第3節 自主的な防災活動への支援

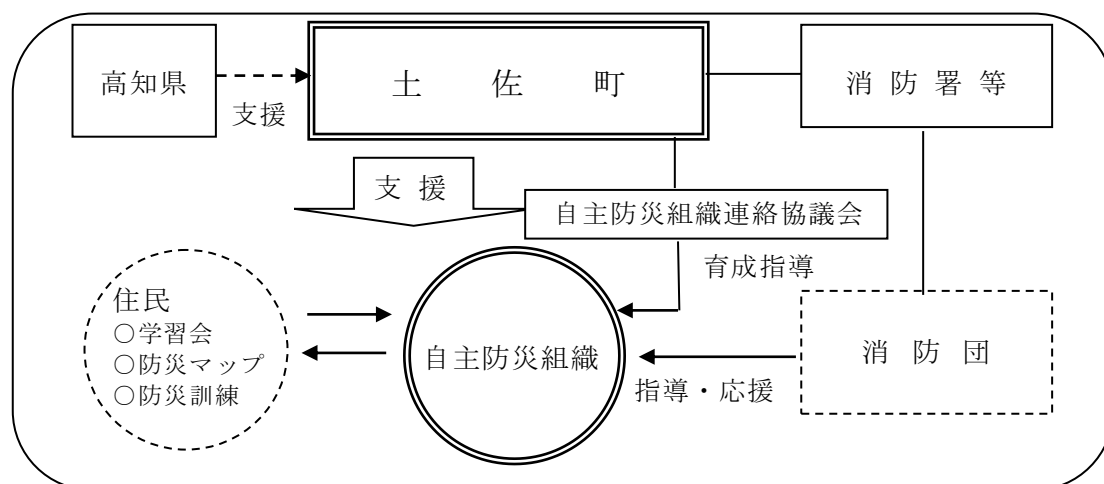
災害から住民の生命、身体及び財産を保護するためには、防災関係機関が総力をあげて対策を講じることはもとより、地域住民の一人ひとりが災害についての十分な防災意識を持ち、自分たちの安全は、自らの手で守る意識をもって、平常時から可能な限りの防災対策を、家庭、地域、職場等で着実に実践する必要がある。

1 自主防災組織の育成

地域における防災対策は、地域住民が相互に協力し、消防団をはじめ、青年団体、婦人団体等と有機的連携を保ち、的確な自主防災活動ができるよう、自主防災組織の育成強化を図る。本町においては、地域住民の協力の下に消防団を中心とした組織をもって編成する。

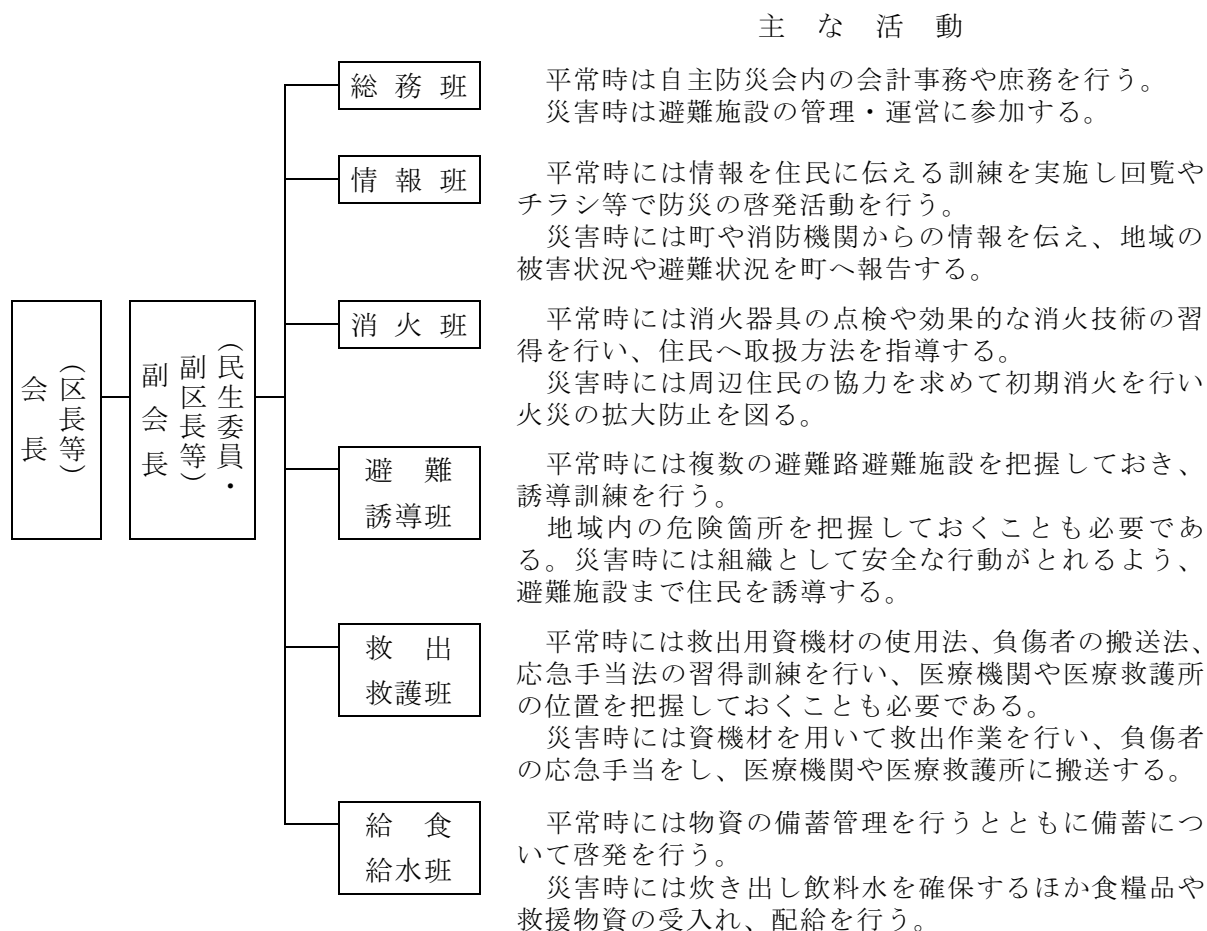
その際、多様な世代が参加できるような環境を整備するとともに、女性の参画の推進に努める。

■ 「みんなで備える防災総合補助事業」イメージ図



自主防災組織の編成については、各地域の実態を踏まえ、自主的に組織されるものだが、例示すると、次のとおりである。

■ 自主防災組織図（例）



2 自主防災活動のリーダーの育成

地域での自主的な防災活動のリーダーとなる方々を対象とし、研修を実施する。

また、日本防災士機構が認証する「防災士」資格を住民が取得するための支援を行う。

3 自主防災組織の育成手法

- (1) 地域の危険性に関する情報（被害想定、危険箇所等）の提供
- (2) 自主防災組織の必要性についての広報
- (3) 防災訓練、研修会等の実施への支援
- (4) 啓発資料の作成
- (5) 地域防災施設の整備支援

4 自主防災組織の役割と活動内容

(1) 自主防災組織の役割

自主防災組織の「重要な役割」として欠かせないもの

- ◇地域で起きる災害について正しい知識を広める取組み
- ◇災害発生時に安全に避難する取組み（詳細は第3章第4節）
- ◇要配慮者への支援

(2) 平常時の自主防災組織の活動

上記「重要な役割」以外の取組みは、自主防災組織で話し合って、どの活動を行うのか決める。

- ◇日頃の備え及び災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及
- ◇地域における危険箇所の把握と周知
- ◇地域における防災施設（消防水利、避難施設等）の把握と周知
- ◇防災訓練の実施
- ◇要配慮者の把握
- ◇家庭における防災点検の実施
- ◇情報収集・伝達体制の確認
- ◇物資（防災資機材、非常食、医薬品等）の備蓄・点検

(3) 災害発生時の自主防災組織の活動

- ◇集団避難、要配慮者の避難誘導
- ◇地域住民の安否確認
- ◇救出・救護の実施及び協力
- ◇出火防止、初期消火の実施
- ◇正確な情報の収集・伝達
- ◇給食・給水の実施及び協力
- ◇避難所の運営に対する協力

5 住民による消防団への協力

(1) 平常時

- ア 日頃の備え及び災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及
- イ 初期消火、情報収集・伝達、救出・救護及び避難等の防災訓練の実施
- ウ 初期消火用資機材等の防災資機材及び応急手当用医薬品の備蓄点検
- エ 飲料水、食糧、生活必需品等の備蓄
- オ 家庭及び地域における防災点検の実施
- カ 要配慮者の把握

(2) 発災時

- ア 出火防止、初期消火の実施
- イ 正確な情報の収集・伝達
- ウ 救出・救護の実施及び協力
- エ 要配慮者の安否確認及び移動補助等
- オ 集団避難の実施
- カ 炊き出しの実施及び協力

第4節 事業所等における自主防災体制の整備

事業所は、災害時に顧客の安全を確保するなどの社会的責任を果たすため、防災施設の整備、自衛防災組織の育成強化等に努める。

町は、事業所が災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）策定やその他の防災活動に資する情報提供等に努める。

1 災害時に事業所が果たす役割

- (1) 従業員や利用者等の安全確保
- (2) 地域の防災活動、防災関係機関の応急対策活動への協力
- (3) 事業の継続
- (4) 二次災害の防止

2 事業所の自衛防災組織の防災活動

- (1) 平常時の自衛防災組織の活動
 - ア 防災訓練の実施
 - イ 施設及び設備等の整備
 - ウ 従業員等の防災に関する教育の実施
 - エ 防災マニュアル（災害時行動マニュアル）の作成
 - オ 地域の防災訓練への参加、地域の自主防災組織との協力
- (2) 災害時の自衛防災組織の活動
 - ア 情報の収集伝達
 - イ 避難誘導
 - ウ 救出救護
 - エ 地域の防災活動及び防災関係機関の行う応急活動への協力

3 企業における自主防災活動

災害時の企業の果たす役割や企業の防災活動の促進のため、企業の防災意識の高揚を図るとともに、企業防災マニュアルの作成、防災体制の整備、防災訓練等の実施により、企業を地域のコミュニティの一員として育成し、自主防災活動の充実強化を図る。

第5節 要配慮者・避難行動要支援者対策

災害発生時に身を守るために援護が必要な方々への支援の検討を進める。対策を進めるに当たっては本人の意思、プライバシーの保護、要配慮者の特性及び男女のニーズの違いなど男女双方の視点への留意が必要である。

1 要配慮者への対策

災害が発生し又は災害が発生するおそれがある場合において、地域で暮らす高齢者、障がい者等、特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）が、適切かつ円滑に支援を受けられるよう平常時から要配慮者に関する情報の把握を行うなど支援体制の確立を図る。

(1) 要配慮者の範囲

要配慮者とは、次に掲げる者であって、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなど災害時の一連の行動をとることに支援を要する者とする。

ア 65歳以上の独居世帯

イ 65歳以上のみの高齢者世帯

ウ 介護保険の要支援者・要介護認定者（在宅）

エ 障がい児、者

(ア) 身体障がい：下肢は全員、下肢以外は身体障害者手帳（赤又は青）1・2級の保持者

(イ) 知的障がい：療育手帳（緑）保持者及び手帳は無いが知的障がいのある人

(ウ) 精神障がい：精神障害者保健福祉手帳（紺）保持者、手帳は無いが精神障がいのある人及び自立支援医療受給者

オ 難病認定を受けている人（子供を含む）

カ 妊婦、乳児

キ 日本語に不慣れな外国人

ク その他各機関が必要と認める人

(2) 避難行動要支援者名簿の範囲

避難行動要支援者とは、要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者として、次のいずれかに該当する者とする。

ア 要介護認定3～5を受けている者

イ 身体障害者手帳1・2級（総合等級）の第1種を所有する身体障がい者（心臓、じん臓機能障がいのみで該当するものは除く）

ウ 療育手帳A・Bを所持する知的障がい者

エ 精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する者

オ 町の生活支援を受けている難病患者

カ 上記以外で町長が必要と認めた者

(3) 避難支援等関係者

災害の発生に備え、避難行動要支援者の支援を担う町、消防、警察、民生委員、社会福祉協議会、消防団、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者とする。

2 要配慮者避難支援プラン（全体計画）の作成・運用

要配慮者を支援するための基本方針、防災関係機関における役割分担、避難行動要支援者名簿及び個別避難支援計画の作成、避難・誘導の方法、訓練の実施その他の支援体制を盛り込んだ要配慮者避難支援プラン（全体計画）を作成し、要配慮者への支援を実施する。

3 避難行動要支援者名簿の作成・運用

避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護することを目的に必要な措置を実施するため、その基礎となる避難行動要支援者名簿を作成する。

避難行動要支援者の同意に基づき、避難支援等関係者に名簿を提供し、地域における住民主体の避難訓練や日頃の見守りネットワークへの活用など、平常時から災害に強い地域づくりを推進するため、避難行動要支援者名簿の活用促進を図る。

(1) 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

避難行動要支援者の把握に当たっては、避難行動要支援者に該当する者の個人情報入手する必要がある。このため、町で把握している要介護高齢者や障がい者等の情報を集約し、対象者の把握に努める。

(2) 避難行動要支援者名簿の掲載事項

避難行動要支援者名簿は、避難行動要支援者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、その他避難支援等の実施に必要な事項を掲載する。

(3) 避難行動要支援者名簿の管理・更新等

避難行動要支援者の状況は、日々変化していくことから、定期的に避難行動要支援者の把握に努め、名簿情報の修正（住所変更、自力避難の可否、避難支援等関係者の有無等）及び名簿対象者の新規追加・削除（本人の死亡、転出入、新たな要介護認定や障がい認定、社会福祉施設等への長期間入所等）を行い、定期的に新しい情報を管理しておくとともに、更新された情報は町及び避難支援等関係者間で適切に共有する。

(4) 避難行動要支援者名簿情報を提供する場合における措置

避難支援等関係者は、提供を受けた避難行動要支援者名簿情報を用いて、災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に寄与する取組みを行う。また、町は、適正な情報管理を図るよう、次を主とする適切な措置を講じる。

ア 避難行動要支援者名簿は、当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限定して提供

- イ 災害対策基本法に基づき、個人情報守秘義務の周知徹底
- ウ 受け取った名簿の保管方法（施錠保管等）、複製の禁止、取扱い者限定等の指導
- エ 名簿情報の取扱い状況についての定期報告の実施

4 避難支援等関係者等の安全確保の措置

避難支援等関係者等は、本人又は家族等の生命及び身体の安全確保を最優先に地域の実情や災害の状況に応じて可能な範囲で避難支援等を実施することを原則とする。

そのため、避難支援等関係者等の被災状況によっては、安否確認・避難誘導などの避難支援が困難となるおそれがあることを、避難行動要支援者とその家族に十分に理解を得るよう、周知徹底を図る。

5 要配慮者が円滑に避難を実施するための情報伝達の配慮

災害発生時や発生のおそれがある時に、電話、メール、FAX、広報車、防災行政無線等の手段により、避難準備・高齢者等避難開始等の緊急情報を提供する。また、避難準備・高齢者等避難開始等が要配慮者に確実に届くように情報伝達手段を複数組み合わせるなど、情報伝達体制の整備を推進する。

- (1) 高齢者や障がい者等にも分かりやすい言葉や表現、説明などにより、一人ひとりに的確に伝わるようにする。
- (2) 同じ障がいであっても、必要とする情報伝達の方法等は異なることに留意する。
- (3) 高齢者や障がい者に合った、必要な情報を選んで流すことなど、その情報伝達について、特に配慮する。

6 在宅の要配慮者への支援

- (1) 地域住民による支援

自主防災組織等で要配慮者とともに避難する計画を検討する。

- (2) 支援体制の確立

ア 要配慮者の所在を把握する。

イ 災害発生時の避難支援

迅速に避難できるよう、避難準備・高齢者等避難開始の伝達を行うなど、町があらかじめ定めたマニュアル・計画に沿った避難支援を行う。

ウ 災害発生時の避難誘導、救出

(ア) 自主防災組織、地域住民、関係団体、福祉事業者等と連携して、消防団を中心とした情報伝達体制の整備、要配慮者に関する情報の把握・共有、避難支援計画等の避難誘導体制の整備に努める。

(イ) 消防本部や警察と連携して避難誘導や救出の体制を整備する。

エ 平常時及び災害発生時の情報提供

- (ア) 障がいのある方に防災知識を普及する方法について検討する。
- (イ) 緊急時の連絡方法について検討する。
- (ウ) 外国人に対する情報提供の方法について検討する。

オ 長期の避難

避難所の設備の整備や応急仮設住宅への入居等について、要配慮者に配慮した計画を策定する。

7 施設に入所（通所）する要配慮者への支援

(1) 施設・設備の安全確保対策

- ア 施設の耐震化に努める。
- イ 安全確保に必要な設備を整備する。
 - (ア) 火災報知器
 - (イ) スプリンクラー
 - (ウ) 避難設備
 - (エ) その他法令等で定める設備

ウ 安全管理に努める。

- (ア) 危険物の管理
- (イ) 家具・書棚等の転倒防止対策

(2) 施設入所者の避難対策

ア 地域の災害特性の把握

施設の立地する地域の災害について、正しい知識及び対応の方法について習得に努める。

イ 施設入所者の避難計画の作成

- (ア) 夜間・休日における災害の発生を想定するなど、現実的な避難誘導計画を作成する。
- (イ) 夜間の勤務者数での訓練等実践的な避難訓練を実施する。
- (ウ) 消防団や自主防災組織等と連携した避難体制づくりを進める。

(3) 長期的な避難と広域連携

- ア 入所者等一人ひとりについて、他事業所等へ引き継ぐための情報を整理するとともに、避難生活に必要な薬品や器具等を整備する。
- イ 広域的な避難に備え、同種又は類似の施設との相互の避難と受入れに関する災害協定の締結に努める。

(4) 介護職員等の応援派遣体制、受援体制の整備

避難生活の長期化等に備え、介護職員等の応援派遣体制の整備に努めるとともに、他事業所等から支援を受けることを想定し、必要な受援マニュアル等の整備に努める。

(5) 防災関係機関との連携

ア 県は、要配慮者入所施設等が土砂災害等により被害を受ける場合を想定し、所在市町村及び施設管理者との連絡体制を確立する。

イ 消防機関は、施設の安全確保対策、避難対策について指導・助言を行う。

8 要配慮者の把握

要配慮者の把握は、町においても行い災害時のためにあらかじめ整理するが、避難、救出等においては迅速な行動が必要なため、主に自治会が当該地区内の状況を把握する。その際、次の事項に留意する。

- (1) 要配慮者が介護方法、医療データ（通院先、常備薬等）、日常生活に必要な用具、補装具、特定の医療品等の入手方法、非常時の連絡先等を記したものを携帯するように助言を行う。
- (2) 災害の発生時に避難の誘導、救出等を行う者を地区で複数指名しておく。
- (3) 避難所への避難を行った際は、避難所又は地域で要配慮者を支援しながら、ともに協力して生活する。

9 社会福祉施設対策の推進

各施設の利用者は、災害時の行動等が不自由である者も多いことから、次の対策を講じるよう指導する。

(1) 防災設備等の整備

ア 老朽程度が著しい社会福祉施設については、耐震、耐火構造による改築等施設の整備を行う。

イ 消防法等により整備を必要とする防災施設等（消火設備、警報設備、避難設備等）の整備を図る。

(2) 防災体制の整備

ア 施設職員の任務分担、動員計画、緊急連絡体制等を明確にして自主防火管理体制の整備に努める。

イ 必要に応じて地域住民の協力が得られるよう、自治会等との協力体制を確保しておく。

(3) 避難体制の整備

ア 浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、関係機関の協力を得て、避難確保に関する計画を策定し、それに基づき、避難誘導等の訓練を実施する。

イ 町は、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の避難確保に関する計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

10 独居高齢者対策

(1) 緊急通報装置の整備

現在、町では、障がいをもつ独居高齢者等に対して緊急通報装置を設置している。今後も、非常時に活用できるように、その整備拡大を図る。

(2) 防災知識の普及・啓発

町は、独居老人等に対して、災害時における的確な対応能力を高めるため防災知識の普及・啓発に努める。

(3) 防災知識の普及、啓発と地域援助体制の確立

ア 在宅のお年寄り、障がい者等については、自治会、消防団等の訓練への積極的な参加を呼びかけ、災害に関する基礎的知識等の理解を高めるように努める。

イ 自治会等は当該地域で援助すべき世帯等を明確にしておき、訓練の際には要配慮者対策を重点項目として設定する。

11 避難所での配慮

(1) 避難所の管理責任者は、避難者名簿の作成に当たり、負傷者や衰弱した要配慮者の把握に努めるとともに、安否確認を行う体制整備を図る。

(2) 避難所において、要配慮者に対して必要なスペースの確保、障がい者用仮設トイレ設置など、良好な生活環境の確保に十分に配慮するとともに、視覚・聴覚障がい者に対する的確な情報が伝わるよう、その伝達手段の確保に配慮する体制整備を図る。

(3) 避難所において、車椅子や粉ミルク、食事制限者向けの特殊食品等の要配慮者の特性に応じた生活必需品・食糧の確保を行うとともに、ボランティア等の協力を得ながら要配慮者に配慮した食事の提供や介助者の確保等の支援を行う体制整備を図る。

12 要配慮者用避難所（福祉避難所）の指定

災害により、一般の避難者との共同生活が困難な介護を必要とする者に対しては、特別養護老人ホームトキワ苑を要配慮者用の福祉避難所として開設し、必要なスタッフを確保する。

第6節 消防団を中心とした地域の防災体制

消防団の活動能力の向上を図るため、団員確保等の体制整備、教育訓練及び活動環境の整備を行う。また、消防団を中心とした地域の防災体制づくりを進める。

大規模な災害が発生した場合に、速やかに避難をはじめ各種応急活動を実施できるように、次の対策を検討しておく。

1 体制整備

青年層・女性層の消防団への参加を促進し、消防団員、機能別消防団員の確保を図る。

2 教育訓練

消防団の消防活動技術の向上を図るとともに、平常時の住民に対する防災啓発や訓練指導の活動が増加していることから、指導者としての力量を高める教育を行う。

3 環境整備

消防団の施設・装備を充実し活動環境の整備に努める。

被雇用者（サラリーマン）消防団員の消防団活動を整備するため、勤務時間中の災害出動等について、事業所の理解・協力が得られるように努める。

4 住民に対する消防団活動の周知

町の広報誌等を活用し消防団活動の周知を図る。

5 自主防災組織等との連携

消防団は地域の防災リーダー及び防災コーディネーターとして、地域の自主防災組織の育成、避難訓練の実施等について指導的役割を果たす。

6 避難計画の作成

避難計画は、次の事項に留意して作成する。

(1) 消防団等との連携

ア 避難の誘導

イ 要配慮者の避難のほう助

ウ 避難所の自主運営に対する協力

(2) 避難勧告等を行う基準及び伝達方法

(3) 避難施設の名称、所在地、対象地区及び対象人口

(4) 避難路及び誘導方法

(5) 避難所開設に伴う被災者救護措置に関する事項

- ア 飲料水等の供給
- イ 食糧の支給
- ウ 毛布、寝具等の支給
- エ 医療、日用必需品の支給
- オ 負傷者に対する応急救護

(6) 避難所の管理運営に関すること。

- ア 避難収容中の秩序保持
- イ 避難住民に対する災害情報の伝達
- ウ 避難住民に対する応急対策実施状況の周知徹底
- エ 避難住民に対する各種相談業務

(7) 災害時における広報

- ア 広報車による周知
- イ 消防団員等による現地広報
- ウ 自治会等を通じた広報

(8) 防災上重要な施設（学校、病院、スーパー等）の管理者が定める避難計画

- ア 学校においては、避難の場所、避難路及び誘導並びにその指示伝達の方法等及び保健、衛生並びに給食等の方法
- イ 医療機関においては、患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合において、収容施設の確保、移送の方法、保健、衛生及び入院患者に対する実施方法等
- ウ スーパー等不特定多数の者が集まる施設については、災害発生時の利用者の安全と秩序ある避難方法等

第7節 自発的な支援への環境整備

大規模災害時には、本来なら自ら実施すべきことが、被災したために、実施できなくなる場合がある。

そうした場合には、被災していない方やボランティア等の自発的な支援が被災した方々の大きな助けとなる。

こうした自発的な支援の環境整備を進める。

1 関係者相互の連携の強化

NPO、ボランティア団体、社会福祉協議会、日本赤十字社、行政等災害発生時に連携する必要のある関係者で、定期的に、災害発生時の役割分担等応急対策事項に関して協議を行う。

2 自発的な支援を担う人材の育成

ボランティアリーダーやボランティアコーディネーター等、自発的な支援を担う人材の育成を行う。

3 ボランティアの受入れと活動支援

災害発生時に設置する「土佐町災害ボランティアセンター」の体制を整備する。

また、災害時におけるボランティア活動の実効を確保するため、民間団体等と行政機関との間で、ボランティアの受入れや登録等に関する機能分担をあらかじめ十分調整する。

① 組織員（町、県、日本赤十字社高知県支部、社会福祉協議会、ボランティア団体の構成員等）

② 活動内容

行政の災害対策本部と連携し、次の活動をする。

- ◇ボランティアの要請、受入れ、登録
- ◇ボランティアに対するニーズの把握
- ◇ボランティアに対する情報提供
- ◇活動の調整、指示
- ◇活動に必要な物資の確保と配布

(1) 県ボランティア受入窓口の設置

県社会福祉協議会は日本赤十字社高知県支部と協力し、県ボランティア受入窓口を設置する。事務所の設置場所は、県社協と日赤県支部が協議の上決定する。

(2) 町（被災町）ボランティア受入窓口の設置

町社会福祉協議会は、隣接市町村社会福祉協議会及び関係機関と協力して、災害ボランティアセンター設置マニュアルに基づき、ボランティア受入窓口を設置する。

体制は、次に掲げる担当を配置し隣接市町村社協に対して応援を求める。

〔設置担当者及び主な活動〕

- ① ボランティアコーディネーター
 - ・被災地窓口業務に関する総括
 - ・県窓口に対する派遣依頼の指示
 - ・ボランティアの調整と具体的な活動の指示
 - ・ボランティアリーダーの指名
- ② 総務担当者
 - ・ボランティアコーディネーターの指示に基づき、県窓口に対する派遣依頼の手続
 - ・直接被災地入りしたボランティア活動希望者に対する登録
 - ・ボランティア保険加入の有無の確認と未加入者名簿の県窓口への送付
 - ・活動報告書等書類の整理
 - ・組織の総合調整・維持
- ③ 情報収集・広報担当者
 - ・被災の状況把握と具体的なニーズの集約
 - ・県窓口の情報収集担当への情報提供
 - ・他の団体との情報収集・伝達
 - ・被災者に対しての広報活動

4 ボランティアの活動拠点

町は、関係各部と連携し、災害ボランティアセンターの速やかな設置を支援する。

5 防災ボランティアの活用

大規模な災害が発生した場合、町は近隣市町村、県、自衛隊等に応援を求め、応急対策に当たることとなるが、避難所の運営等にはボランティアの協力が不可欠なものとなる。

従って、町におけるボランティアの活用について、次のとおり推進を図る。

(1) 防災ボランティアの登録

ア 平常時より福祉等のボランティアを行っている者を中心に、災害時の防災ボランティアの登録制度の検討を行う。

イ 災害時には、通信の途絶による混乱も予想されるため、町内のアマチュア無線組織と災害時の協力について協議を行い、防災訓練への参加も検討を行う。

(2) 防災ボランティアの種類と対応

	防災ボランティアの種類	今後の対応の方向
1	日常より町内で福祉等のボランティアとして従事している人々 →	希望者は災害時にも可能な限りボランティアとして活動できる体制の整備を行う。

	防災ボランティアの種類	今後の対応の方向
2	(1) 特殊技能者（医師、保健師、土木、建築技術者等） →	国、県等の動向もふまえながら、今後防災ボランティアの登録制度を検討していく。
	(2) 応急危険度判定士 →	災害時には、県と連携し応急危険度判定士の派遣を行う。
3	町内外から災害時に関わりたいボランティア希望者 →	県及び町に受入窓口を設置する。具体的な活動は本文 3 及び 4 に定めるとおりとする。

6 災害時に想定されるボランティアの活動内容

ボランティア活動のニーズは、時間の推移とともに変化する。時間経過に伴う基本的な活動内容をあげると、次のようなものとなる。

(1) 災害発生時・直後

災害発生時・直後は、被災者の人命救助や負傷者の手当等が最優先される。ボランティアは、こうした活動に対する手助けが主たる活動となる。

- ア 人命救助や応急手当等の手助け
- イ 被災者のニーズの把握
- ウ 避難施設等における被災者等の安否確認
- エ 医療救護所の負傷者等に対する精神的支え

(2) 生活支援期

生活支援期は、避難所等の被災者や在宅被災者に対する支援が主たる活動となる。

- ア 被災者の相談相手・精神的援助
- イ 被災者のニーズの把握
- ウ 行政や社会福祉団体等が行う被災者に対する援助活動の協力
- エ 避難所の設置の手伝いや設置された避難所での炊き出し、救援物資の配布
- オ 在宅被災者への食事・飲料水の提供・移送、屋根のビニールシート掛け、貴重品探しの手伝い、生活情報の提供等
- カ 保管場所における救援物資の仕分け

(3) 自立支援期

自立支援期は、避難所生活の長期化や避難所から仮設住宅へと生活の拠点が変わることに伴い、ボランティア活動の内容も、被災者の生活の回復から自立のための支援が中心となり、ボランティア活動の主体も徐々に専門化、長期化し、地元主体に移行する。

第3章 人的被害の発生を未然に防ぐ避難対策

防災施設管理者、住民、町の役割を明らかにして避難対策の基本的な方向を示す。

第1節 防災施設の限界と避難開始の時期

災害に対する防災施設の限界と、限界を超えた場合に被害の及ぶ範囲を明らかにし、住民が安全に避難できる基準づくりを進める。

1 防災施設の限界点

(1) 防災施設の限界点の設定

防災施設の管理者は、防災施設の限界点を設定するよう努める。

(2) 防災施設の限界点の考え方

自然現象が、施設の防ぎよ能力を超えることで災害は発生する。施設で防ぐことができなくなるときの災害の大きさ（水位等）について、日常から町、消防団及び地域住民に周知し、施設が限界に達する前に住民が安全に避難できるようにする。

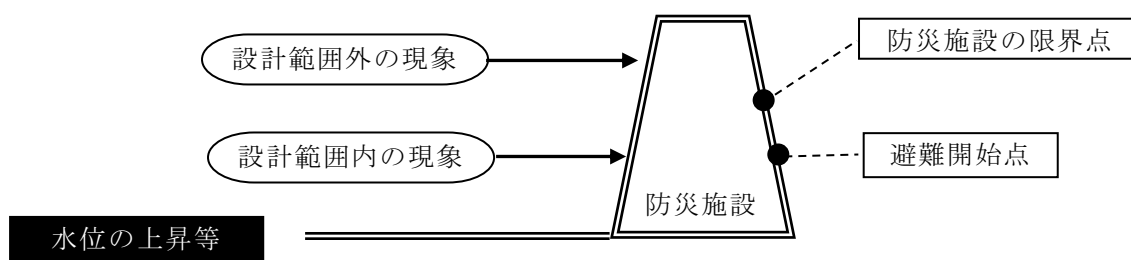
防災施設の
限界点

防災施設の設計範囲を超える現象が起き、災害発生危険が高まる極限点を「防災施設の限界点」と設定する。

避難開始点

防災施設の限界点に達する手前の段階で設定する。

■ 破壊・越流



2 被害の及ぶ範囲

防災施設の管理者は、被害の及ぶ範囲を明らかにするよう努める。

3 避難開始基準

(1) 防災施設の管理者は、避難開始の点を設定するよう努める。

ため池等農業用施設	施設ごとの避難開始条件の設定
土砂災害防止施設	警戒避難基準雨量の設定
河川堤防等	避難勧告基準水位の設定
道路	交通規制開始雨量の設定

- (2) 避難開始の時期がわかりやすい表現

防災施設の管理者は、雨量や水位等を使って、住民にもわかりやすい表現で避難開始の時期を示す。

第2節 危険性の周知

町及び各防災関係機関は、防災施設の危険性に関する情報について、日常と緊急時における情報提供のあり方について基本的な方向を示す。

1 事前の周知

- (1) 施設管理者は、施設の限界点と避難開始点等の危険性に関する情報を町や関係機関に提供する。
- (2) 町は、防災マップ等を活用し、危険性に関する情報を、対象となる地域の住民に周知する。

2 緊急時の情報提供

- (1) 施設管理者は、災害が発生し又は災害が発生するおそれがあり、避難開始点に達することが予測される時は町や関係機関に通知する。
- (2) 施設管理者は、自動的に、直接住民に避難開始を知らせる設備や、住民が避難開始の時期を読み取れる設備等の整備を進める。

第3節 避難を可能にするサインの整備

日常時と緊急時に避難開始時期等を知らせるサインの整備を進める。

1 日常から危険性を知らせるサイン

(1) サインの種類（例示）

- ア 標識
- イ 避難開始時期を印した水位表示板等の標識
- ウ 過去の災害を伝える碑等のモニュメントや浸水位表示柱
- エ ハザードマップ等啓発用資料

(2) サインに含めるべき内容（例示）

- ア 危険性があることの警告
- イ 災害に関する知識
- ウ 避難開始の時期
- エ 被害の及ぶ範囲

2 避難施設を知らせるサイン

(1) サインの種類（例示）

- ア 避難施設を示す標識
- イ 避難誘導標識
- ウ 夜間に発光する誘導灯や表示板

(2) サインに含めるべき内容（例示）

- ア 避難施設の所在地・名称
- イ 避難路

3 避難の開始を知らせるサイン

(1) サインの種類（例示）

- ア 防災行政無線や可変道路表示板等施設管理者が状況を判断してから通知するための施設
- イ 水位と連動したサイレン等避難開始を自動的に知らせる設備
- ウ 住民が避難開始時期を読み取れる水位表示板等の標識

(2) サインに含めるべき内容（例示）

- ア 避難開始時期の到来
- イ 安全な避難の実施に必要な事項

第4節 自主的な避難

住民は、災害から安全に避難できるよう、避難開始のサインづくりや避難方法の検討に取り組む。

なお、町は、河川近傍や浸水深の大きい区域、土砂災害警戒区域等については「早期の立退き避難が必要な区域」として明示することに努める。また、住民が自らの地域の災害リスクに向き合い、被害を軽減する取組みを行う契機となるよう、災害リスクの分かりやすい提供に努める。

1 避難方法についての話し合い

(1) 住民は、自主防災組織の取組み等を通じ、次のような取組みを進める。

- ア 地域の災害についての正しい知識の取得
- イ 地域の危険箇所の調査
- ウ 緊急避難場所の検討
- エ 避難路の検討
- オ 要配慮者と一緒に避難する計画づくり

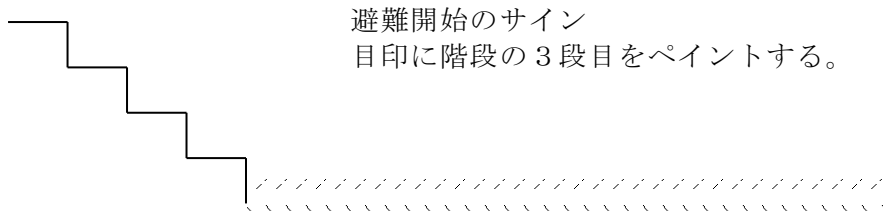
(2) 住民は、町の避難誘導計画づくりに参画する。

2 避難開始のサインづくり

■ 避難開始のサインとは

- 現在の科学技術では、土砂災害の発生等を予測することは困難である。行政が科学的に避難開始時期を示せるケースは少ないので、住民はいつ避難をはじめたら間に合うのかわからない。
- 行政は、観測機器の整備を進めている。が、災害が発生し又は災害が発生するおそれがある地域の住民の方がはるかに早く、正確に危険を察知することができる。
- 住民が自らの経験等から決める避難開始の基準を「避難開始の目安」とし、災害が発生し又は災害が発生するおそれがある地域の住民が、自らの判断で避難する取組みを進めようとするものである。

(例) 避難開始のサイン「〇〇川の階段の上から3段目が浸かったら」



- (1) 住民は、自主防災組織の取組み等を通じ、避難開始のサインづくりを進める。
- ア 過去に実際に起きた災害の体験等から住民同士で話し合っ
て避難開始のサインをつくる。

■ 災害の体験等

- ◇過去の洪水の浸水位、雨量
- ◇土砂災害が起きたときの雨量
- ◇災害の前兆現象（沢の濁りや落石等）
- ◇防災関係機関の助言
 - ・河川等施設管理者の助言
 - ・防災関係機関の調査（浸水予測等）
 - ・気象警報
 - ・土砂災害警戒情報
 - ・ハザードマップ等の広報資料

- イ 避難開始のサインは、地域に周知する。
- ウ 災害時に確認するための「サイン」を、水路等に取り付ける。
- (2) 町及び防災施設の管理者は、住民のサインづくりを支援する。
- ア 避難開始のサインの設定に対する助言
- イ 「サイン」取付けへの協力

第5節 避難計画

町は、避難計画をあらかじめ策定する。

1 住民との話し合い

(1) 地域の危険性の周知

防災マップ等を活用し、地域住民に災害の特性（洪水、土砂災害危険箇所）を説明する。

(2) 避難施設の選定等

町は住民の意見を反映して避難施設の選定等を行う。

ア 避難施設の選定

イ 避難路

ウ 住民等への連絡方法

エ その他必要な事項

2 避難計画の作成

(1) 災害発生時の地域の状況についての情報収集体制

町は、自主防災組織を設けるなどにより、被災地の状況を早期に把握する体制づくりに努める。

(2) 警戒を呼びかける広報活動

町は、災害の種類ごとに警戒を呼びかける基準又は条件の設定に努める。

また、気象警報、土砂災害警戒情報、避難勧告等を住民に周知することにより、迅速・的確な避難行動に結びつけるよう、その伝達内容等についてあらかじめ検討する。

避難勧告等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきことについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

(3) 避難勧告等の判断基準

ア 町は、洪水、土砂災害等の災害事象の特性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルの作成に努める。なお、避難勧告等の発令基準については、水位・雨量等の数値や警報・土砂災害警戒情報等の防災情報を用いた客観的・具体的な基準とする。躊躇なく避難勧告等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど全庁をあげた体制の構築に努める。

イ 施設管理者の助言

防災施設の管理者は、町の避難勧告等の判断基準の設定に対し助言する。

(4) 消防団による避難誘導の計画

町は、消防本部と連携し、消防団による住民の避難誘導の計画を作成するよう努める。

(5) 土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域への対応

ア 町は、土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域ごとに、情報伝達、予警報の発令・伝達、避難、救助その他必要な事項を定め、土佐町地域防災計画に記載するとともに、警戒避難に必要な事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）の配布等により周知する。

イ 町は、土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域内に主として要配慮者が利用する施設がある場合には、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるよう土砂災害に関する情報等の伝達方法を定める。

(6) 町は、(2)～(5)を避難計画としてまとめ、住民及び関係機関に周知する。

3 消防本部・警察署との連携

(1) 消防本部

ア 町の避難計画作成を支援する。

イ 町の避難計画と整合のとれた消防職員の活動を計画する。

(2) 警察署

町の避難計画を把握し、整合のとれた支援策を検討する。

4 避難訓練の実施

町は、消防本部と連携し住民と消防団による避難訓練を実施する。

5 避難についての広報

町は、広報誌等により避難計画を周知する。

第6節 避難体制の整備

町は、緊急的な避難や長期間の避難に対応できる避難施設の整備等を進める。

指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適当である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努める。

1 一時的な避難

- (1) 避難の原因に応じた緊急避難場所を選定する。

■ 緊急避難場所選定の基準

- 避難者一人当たりの面積が、概ね1㎡以上であること
- 昼間人口も考慮し要避難地区のすべての住民を収容できること
- 危険な地域を避けること
 - ◇土砂災害、浸水等が予測される地域
 - ◇危険物等が備蓄されている施設の近く
 - ◇耐震性が確保されていない建物の近く等
 - ◇その他
- (火災に対する緊急避難場所)
- 大火幅射熱を考慮し、耐火建築物からは50m以上離れていること

- (2) 避難施設へ通じる避難路を選定する。

■ 避難路の選定基準

- 危険のないところ
 - ◇土砂災害、浸水等が予測される地域でないこと
 - ◇延焼の危険性のある建物や危険物施設の近くでないこと
 - ◇地下に危険な埋設物がないこと
 - ◇耐震性の確保されていない建物が沿線にないこと
- 自動車の交通量になるべく少ないこと
- 避難施設まで複数の道路を確保すること
- 避難路は相互に交差しないこと
- 上記を対象とする町内のすべての道路

- (3) 地域住民の参画

緊急避難場所や避難路の選定は、地域住民の参画を得て行う。

- (4) 避難誘導や避難施設のサインの設置を推進する。

- ア 避難施設を示すサイン、案内板の設置
- イ 避難施設へ誘導するサインの設置
- ウ 誘導灯等夜間に確認できるサインの設置

2 長期的な避難

- (1) 一定期間の避難生活ができる施設を避難所を選定し、指定する。

■ 長期的な避難所の選定基準

- 耐震構造を有するなど安全な建物であること
- 避難者一人当たりの面積が、概ね 4 m²以上であること
- 水や食糧の供給が容易で、トイレの利用ができること

- (2) 避難所の運営方法についてあらかじめ定めておく。

ア 避難所の管理運営に関すること

イ 避難住民への支援に関すること

- (3) 避難所に必要な資機材等の整備を図る。また、孤立する可能性のある集落等に対し、非常時通信手段の確保を図る。

- (4) 要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館等を福祉避難所として借り上げるなど多様な避難所の確保に努める。

- (5) 他市町村からの被災者を受入れることができる施設等をあらかじめ決めておくよう努める。

- (6) 女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や、生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など、男女のニーズの違い、男女双方の視点等に配慮した滞在場所の運営に努める。

- (7) 学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮すること。また、避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等や地域住民等の関係者と調整を図る。

- (8) 飼い主による愛玩動物との同行避難や避難所での飼養に配慮する。

3 応急仮設住宅供給体制の整備

- (1) 建設可能な用地を把握しておく。
- (2) 建設に要する資機材について調達計画を作成する。
- (3) 関係団体と連携し、供給可能量等を把握する。

4 公営住宅、空き家等の把握

災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等の把握に努める。

5 防災上重要な施設の避難計画

防災上重要な施設の管理者は次に示す避難計画を作成し、関係職員に周知すると同時に訓練を実施して万全を期する。

(1) 学校

ア 地域の特性等を考慮

避難の場所、避難路、避難誘導、指示伝達の方法

イ 義務教育の生徒を集団的に避難させる場合を想定

避難路の選定、収容施設の確保並びに保健、衛生及び給食等の方法

(2) 病院

患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合を想定する。

収容施設の確保、移送の方法、保健、衛生、入院患者に対する実施方法

(3) 興行場、集客施設、その他不特定多数の者の利用する施設

ア 多数の避難者の、集中や混乱に配慮した避難誘導計画の作成に努める。

イ 集客施設等の管理者は、利用者の誘導體制を整備するとともに、帰宅困難者対策を行う。

6 広域避難に係る体制の整備

(1) 他市町村への広域避難の発生に備えた体制整備

ア 避難の際に必要となる住民への情報伝達を迅速に行えるよう、体制整備に努める。

イ 県及び他市町村と連携し、避難住民を迅速に把握し、避難者が避難先で必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備に努める。

(2) 広域避難の受入に備えた体制整備

ア 避難所等を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難住民を受入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。

イ 避難住民への情報伝達や支援・サービスを行うため、自主防災組織、防災関係機関等の協力を得るとともに、必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に行うことのできる体制の整備に努める。

第 4 章 災害に備える体制の確立

町、県等の防災関係機関は、災害の発生が予測されるとき、又は災害が発生したときにおいて、迅速な初動活動体制の確立や、効率的な災害応急対策、復旧活動の推進が図られるよう、平常時から防災活動体制の整備、充実に努める。

第 1 節 災害対策本部

災害対策本部について、必要な事項を定める。

1 災害対策本部の設置

(1) 土佐町災害対策本部の設置

ア 町の地域内に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合又は水防指令第 4 号が発令された場合において、防災対策の実施のため必要があると認めたとき町長は、土佐町災害対策本部条例（昭和 38 年土佐町条例第 3 号）に基づき、土佐町災害対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

イ 総務課長の収集した地震情報、被害情報等の報告のもとに町長が状況判断をし、必要と認めたときは、土佐町災害対策本部条例（昭和 38 年土佐町条例第 3 号）に基づき、本部を設置する。

(2) 現地災害対策本部の設置

地震災害が発生し、災害対策本部を設置した場合において、地勢等を考慮して、必要に応じて、災害地に本部の事務の一部を行うため、現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置することができる。

現地本部の組織及び配備者は、町長（又は代理人）が指示する。

(3) 本部設置の基準

本部設置の基準は、次のとおりとする。

ア 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用され、又は適用されるような大規模な災害の発生が予想されるとき

イ 災害が広範囲な地域にわたり、又は拡大するおそれのあるとき

ウ 町内で震度 5 弱以上の地震が発生したとき（自動設置）

エ 町内で震度 4 の地震が発生したとき、若しくは、町内で相当規模の地震が発生し又は発生のおそれがあるとき（判断設置）

オ その他非常災害が発生し、又は発生するおそれのある場合で、町長が必要と認めたとき

(4) 水防本部の災害対策本部への移行

災害対策本部が開設された場合において、水防本部が設置されているときは、水防本部は、災害対策本部に吸収される。

(5) 本部の廃止

本部は、災害の発生のおそれが解消し、又は災害応急対策が完了したと認められたとき廃止する。

(6) 本部長の職務代理者の決定

本部長（町長）並びに副本部長（副町長）が発災時に登庁困難な場合若しくは登庁に時間を要する場合の職務の代理者は、登庁した者の中から、町長の職務代理者を定める規則（平成7年土佐町規則第7号）の規定に基づき定める。

町長の代理者の順位は具体的には次のとおりとなる。

第1位 副町長

第2位 総務課長

第3位以降 町長の職務代理者を定める規則（平成7年土佐町規則第7号）の規定に基づく。

(7) 本部の設置及び廃止の公表

本部を設置し、又は廃止したときは、直ちに県等関係機関に公表するとともに、庁内及び住民に対し、電話、告知放送その他の確迅速な方法で周知する。

(8) 本部の設置場所

土佐町役場内に設置する。ただし、役場庁舎が被災し、使用不能の場合は、土佐町保健福祉センターに代替場所を定め、職員、防災関係機関、住民に対して周知を図る。

(9) 本部の組織

土佐町災害対策本部	本 部 長	町 長	本 部 事 務 局	部	総 務 部	→総務班	
	副 本 部 長	副 町 長			住 民 部	→住民班	
	本 部 員	教 育 長			議 会 事 務 局 長	健康福祉部	→厚生班
		総 務 課 長			住 民 課 長	建 設 部	→水道班
		健康福祉課 長			建 設 課 長		建設班
		企 画 推 進 課 長			企 画 推 進 課 長	企 画 推 進 部	→広報班
		農 畜 林 振 興 課 長			農 畜 林 振 興 課 長		商工班
		参 事			参 事	農 畜 林 振 興 部	→農畜林班
		教育委員会 次 長			教育委員会 次 長	教 育 部	→教育班
		消 防 団 長			消 防 団 長	警 防 部	→警防班
消 防 主 任	消 防 主 任						
消 防 副 主 任	消 防 副 主 任						

(10) 本部の任務

本部は災害対策の推進に当たり、関係組織を一元化し、その円滑なる運用を図り、災害予防及び災害応急対策を実施する。

(11) 本部会議

ア 本部会議の構成

本部会議は、本部長（町長）、副本部長（副町長）及び本部員（各課長等）をもって構成し、災害対策の基本的な事項について協議する。

イ 本部会議の開催

(ア) 本部長は、本部の運営並びに災害対策の推進に関し、必要と認めるときは、本部会議を招集する。

- (イ) 本部長は、本部会議の開催を必要と認めるときは、その旨を総務課長に申出る。

ウ 本部会議の協議事項

- (ア) 本部の配備体制に関すること。
- (イ) 災害情報及び被害状況の分析並びにこれに伴う対策活動の基本方針に関すること。
- (ウ) 県その他関係機関に対する応急措置の実施の要請及び応援の要求に関すること。
- (エ) その他災害対策に関する重要事項

エ 協議事項の実施

本部会議の決定事項については、各部長は緊密な連携のもとに、迅速なる実施を図る。

オ 本部会議の庶務

本部会議の事務局は、総務課が担当する。

(12) 本部の分掌事務

本部は、次の分掌事務によって災害対策の実施に当たる。

部 (部長) 〔副部長〕	班 (班長) 〔副班長〕	平常時の 班名・係名	分 掌 事 務
総務部 (総務課長) 〔議会事務局長〕 〔会計管理者〕	総務班 (総務課長補佐) 〔総務係長〕	総務係 財政係 出納室	1 班内の連絡、調整に関すること 2 災害対策の全般に関すること 3 災害対策本部に関すること 4 各部に対する指令、情報等の伝達に関すること 5 消防団に関すること 6 関係機関との連絡、調整に関すること 7 各部、各班との連絡、調整に関すること 8 災害予算、その他財政に関すること 9 災害対策の用物品の購入に関すること 10 自衛隊の災害派遣要請に関すること 11 国、県及び他市町村の災害応援職員の受入れに関すること 12 職員の派遣状況の把握に関すること 13 公安対策及び警察との連絡に関すること 14 復旧事業に関する総合調整に関すること 15 災害復旧活動の応急対策の計画推進に関すること 16 災害応急対策に要する車両、燃料等の調達に関すること 17 災害時の輸送に関すること 18 告知放送に関すること 19 雨量観測に関すること 20 災害関係経費の出納に関すること 21 義援金品の受付等に関すること 22 応急仮設住宅に関すること 23 その他他の部に属さない事項

部 (部長) 〔副部長〕	班 (班長) 〔副班長〕	平常時の 班名・係名	分 掌 事 務
住民部 (住民課長)	住民班 (住民課長補佐) 〔税務係長〕	税務係 債権管理係 住民係 窓口係	1 班内の連絡、調整に関する事 2 税の減免に関する事 3 被災者に対する救助物資(食糧、生活必需品等)の確保備蓄並びに配給に関する事 4 被災児童及び母子世帯の援護に関する事 5 被災者(避難者)に対する炊き出しに関する事 6 公営住宅の災害対策に関する事 7 避難施設の設備及び管理に関する事 8 避難者及び被災者の収容に関する事 9 被災地のトイレ等に関する事 10 被災者の入浴に関する事 11 被災家屋の応急危険度判定に関する事 12 被災家屋等の被害認定調査に関する事 13 罹災証明に関する事 14 被災者台帳に関する事
健康福祉部 (健康福祉課長)	厚生班 (健康福祉課長補佐) 〔健康係長〕 〔福祉係長〕 〔介護予防係長〕	健康係 福祉係 地域包括支援センター	1 班内の連絡、調整に関する事 2 災害救助法の適用、生活保護法の適用に関する事 3 被災者に対する生活福祉資金等融資に関する事 4 日赤支部との連絡、調整に関する事 5 要配慮者の援護に関する事 6 ボランティア団体等との連絡、調整に関する事 7 災害時における食品衛生及び飲料水に関する事 8 医療救護所の設置に関する事 9 災害地の清掃、消毒、防疫に関する事 10 救護に関する事 11 被災者の健康管理、こころのケアに関する事 12 被災者に対する栄養指導に関する事 13 被災者の医療に関する事 14 被災者の保健指導に関する事 15 医療施設の災害対策に関する事 16 医療施設の被害調査に関する事 17 災害による遺体の処理に関する事 18 被災地の災害廃棄物の処理に関する事 19 被災地内の愛玩動物に関する事

部 (部長) 〔副部長〕	班 (班長) 〔副班長〕	平常時の 班名・係名	分 掌 事 務
建設部 (建設課長)	建設班 (建設課長補佐)	建設係 地籍調査係	1 班内の連絡、調整に関すること 2 道路、橋梁、河川の災害対策に関すること 3 農道、林道施設の災害対策に関すること 4 交通不通箇所の対策及び土木建設業者に対する連絡、調整に関すること 5 地すべり、がけ崩れ等災害対策に関すること 6 砂防施設の災害対策に関すること 7 土木施設、建設物等応急復旧用資材の確保並びに輸送に関すること 8 障害物の撤去に関すること
	水道班 (建設課長補佐)	上下水道係	1 班内の連絡、調整に関すること 2 上下水道施設の災害対策及び応急復旧に関すること 3 被災者に対する飲料水供給に関すること 4 節水、断水、給水の宣伝に関すること 5 工事指定店の動員体制の配備に関すること
企画推進部 (企画推進課長)	広報班 (企画推進課長補佐) 〔企画調整係長〕	企画調整係 議会事務局	1 班内の連絡、調整に関すること 2 災害時における電算処理システムの機能確保に関すること 3 災害の予警報に関すること 4 報道機関との連絡に関すること 5 本部指令による広報に関すること 6 気象災害情報の収集、伝達、報告に関すること 7 避難勧告等の周知に関すること 8 その他災害関係の広報に関すること 9 災害対策用通信の確保に関すること 10 電力施設等の災害対策に関すること 11 ダム放流に関すること 12 被害情報の収集連絡に関すること 13 被害のとりまとめに関すること 14 被害の記録に関すること 15 被害通報に関すること 16 被害の報告書作成に関すること
	商工班 (企画推進課長補佐) 〔地域振興係長〕	地域振興係	1 班内の連絡、調整に関すること 2 被災商工業者に対する応急対策に関すること 3 観光客の被災状況の調査及び応急対策に関すること 4 被災者の就労確保に関すること
農畜林振興部 (農畜林振興課長)	農畜林班 (農畜林振興課長補佐)	農畜林振興係	1 班内の連絡、調整に関すること 2 災害対策用物資の確保に関すること 3 主要食糧の需給調整及び農業用資材の確保に関すること 4 農作物の災害対策に関すること 5 災害時における病虫害の防除に関すること 6 農地及び農業用施設の災害対策に関すること 7 造林及び林業施設の災害対策に関すること 8 災害対策用木材等の確保に関すること

部 (部長) 〔副部長〕	班 (班長) 〔副班長〕	平常時の 班名・係名	分 掌 事 務
教育部 (教育長)	教育班 (教育次長)	教育振興係	1 班内の連絡、調整に関する事 2 町立小、中学校の災害対策に関する事 3 災害時における教材教具の調達指導に関する事 4 災害時における学校給食に関する事 5 災害対策のための教員確保に関する事 6 文教施設の災害対策に関する事 7 保育所施設の災害対策に関する事 8 文教施設の被害調査に関する事 9 被災児童、生徒の救護に関する事 10 避難所開設への協力に関する事 11 児童、生徒の避難及び応急教育指導に関する事 (1) 災害発生時における指導 ア 登校、下校に関する事 イ 緊急避難に関する事 ウ 臨時休校に関する事 (2) 災害発生直後における指導 ア 臨時休校に関する事 イ 各学校の災害状況、被災児童、生徒の実態調査に関する事 ウ 授業再開までの諸調査に関する事 12 被災児童、生徒の健康管理、こころのケアに関する事 13 炊き出しに伴う給食施設の管理に関する事 14 文化財等の災害対策に関する事 15 災害対策に協力する社会教育団体等の連絡調整に関する事
警防部 (消防団長)	警防班 (副団長)	中央分団 田井分団 松ヶ丘分団 古奈川分団 地藏寺分団 石原分団 南川分団 平石分団	1 班内の連絡、調整に関する事 2 団員の招集に関する事 3 防災警備員の動員配置に関する事 4 災害発生によって生ずる諸種の作業実施に関する事 5 危険地区での避難、誘導、収容等自主的避難の指導に関する事 6 機械器具及び資材の整備補給に関する事 7 県災害対策本部及び公安部の行う災害に関する治安、警備の応援 8 行方不明者の手配 9 その他町災害対策本部よりの指示に基づく対策に関する事

■ 地区連絡部の分掌事務

地区連絡部名	連絡部長	分掌事務
地蔵寺支所	支所長	1 被害状況その他災害関係事項の調査報告
田井支所	〃	2 区域内の住民に対する災害対策用物資の分配
中央福祉センター	所長	3 その他特命による事項

2 配備基準と動員体制

(1) 配備基準

災害の程度に応じ配備基準を定める。

※ 災害時の配備体制については、一般対策編及び震災対策編 第1部 第1章 第1節 2「配置基準」の別表「災害対策配備体制一覧表」に掲載している。

(2) 動員体制

各課室及び出先機関は次の手順により動員計画を作成する。

- ア 配備体制ごとに必要な実施事項を整理する。
- イ 配備体制ごとの実施事項を円滑に行うために必要な動員数を決定する。
- ウ 動員計画を作成し、該当職員に職務分掌を周知する。

3 配備要員の初動の確保

- (1) 主要な防災担当職員は、自動呼出しシステムにより招集する。
- (2) 夜間、休日等の勤務時間外における連絡体制を整備する。
- (3) 夜間、休日等の勤務時間外においてテレビ、ラジオ等により、配備基準に該当する災害の発生を覚知したときは、直ちに登庁する。
- (4) 甚大な被害が発生し、勤務場所に参集することが困難な場合は、参集可能な最寄りの出先機関に参集する。

4 町及び防災組織の体制整備

(1) 町

- ア 町域における総合的な防災対策を推進するため、防災に係る組織体制の整備・充実を図る。
- イ 災害時に応急対策を迅速かつ的確に実施するため、職員の配備体制・勤務時間外における参集体制の整備を図る。

※ 災害時の配備体制については、一般対策編及び震災対策編 第1部 第1章 第1節 2「配置基準」の別表「災害対策配備体制一覧表」に掲載している。

(2) 防災関係機関

- ア 相互の防災関係機関の間において緊密な連携の確保に努めるとともに、ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し応援体制をとるように求める。

イ 災害時に応急対策を迅速かつ的確に実施するため、職員の配備体制・勤務時間外における参集体制の整備を図る。

5 業務継続性の確保

初動期において全庁体制による業務継続が可能となるよう、あらかじめ災害時に必要となる人員、物資等を想定した上で、災害応急対策業務及び継続の必要性の高い通常業務等の優先すべき業務を特定し、当該業務に適切な人員配置を行うことができるように準備しておく。

第2節 情報の収集・伝達体制

災害発生時に気象等の観測情報、被害情報を迅速に収集するとともに、相互の情報連絡が円滑に行えるよう、平常時から情報の収集・伝達体制の確立や施設の整備に努める。また、住民への情報提供を行う。

1 気象等の予測・観測体制の整備

気象や水位等の観測体制・施設の充実強化に努め、予測技術の高度化を図る。

(1) 高知地方気象台

- ア 地上気象観測（気圧、気温、風等）
- イ レーダー気象観測（降水等）
- ウ 海洋観測（潮位、潮時等）
- エ 地域気象観測（局地的異常気象の監視）等

(2) 四国地方整備局

テレメーター等による水位、雨量等の観測体制

(3) 県

- ア 水位、降水量、潮位等の観測体制
- イ 震度情報ネットワークシステムによる震度計測

2 連絡体制の整備

- (1) 防災関係機関は、相互の情報伝達ルート多重化及び情報交換のための連絡体制を明確にする。
- (2) 防災関係機関は、情報の整理と発信を一元的に取扱う部署・担当者を定め、対外的な情報発信の窓口を一本化しておく。
- (3) 夜間、休日においても対応できる体制を整備する。

3 町の体制整備

- (1) 町防災行政無線の整備充実
- (2) 独自の防災情報システムの整備充実
- (3) 消防無線の整備充実
- (4) 防災監視カメラ及び画像伝送システムの整備充実
- (5) 全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の整備充実
- (6) 災害情報共有システム（L－A L E R T）の整備充実
- (7) 上記の手段に加え、緊急速報メールなど多様な情報収集・伝達手段の整備充実

4 異常現象発見時の通報

災害が発生するおそれがあるような次の異常現象を発見した者は、その旨を遅滞なく施設管理者、町長、警察官に通報する。

通報を受けた警察官は、その旨を速やかに町長に、また町長は、必要に応じ高知地方気象台、県（危機管理部）及び関係機関に通報するとともに、連携して住民への周知徹底を図る。

(1) 水害（河川、ため池等）

- ア 堤防の亀裂又は欠け・崩れ
- イ 堤防からの溢水等

(2) 土砂災害・山地災害

- ア 山鳴り
- イ 降雨時の川の水位の低下、流れの濁り、流木の混在
- ウ 地面のひびわれ
- エ 沢や井戸水の濁り
- オ 斜面からの水の吹き出し
- カ 湧水の濁り
- キ 量の変化
- ク がけの亀裂
- ケ 小石の落下等

(3) 異常気象現象

竜巻等異常な気象現象等

5 通信連絡体制

災害時の情報の混乱を防ぐため、町、県及び防災関係各機関は、災害情報受発信用の災害電話を指定し窓口の統一を図るとともに、受発信の責任者として正副各1名の通信連絡責任者を置く。

通信連絡の窓口は、災害が発生し町災害対策本部が設置されるまでの間、通常の勤務時では総務課が担当する。夜間休日等の時間外時は、宿直、守衛が担当する。

□土佐町通信連絡窓口
総務課

指定電話：0887-82-0480

□高知県庁通信連絡窓口
危機管理部

指定電話：088-823-9320

□高知県中央東土木事務所窓口

指定電話：0887-34-3137

□高知県中央東福祉保健所窓口

指定電話：0887-53-3171

6 通信の確保

(1) 通信手段の防災対策

災害時の通信手段を確保するため次の対策を推進する。

- | | |
|------------------|---------------|
| ◇耐震性の強化 | ◇停電対策 |
| ◇情報通信施設の危険分散 | ◇通信路の多ルート化 |
| ◇通信ケーブルの地中化 | ◇CATVケーブルの地中化 |
| ◇無線を活用したバックアップ対策 | ◇無線のデジタル化 |

(2) 非常通信の確保

高知県非常通信協議会と連携して次の対策を推進する。

- | |
|--------------------|
| ◇非常通信体制の整備 |
| ◇有線・無線通信システムの一体的運用 |

(3) 通信手段の運用・管理及び整備の留意点

- | |
|--|
| ○ネットワークの整備等 |
| ◇無線ネットワークの整備・拡充 |
| ◇相互接続等によるネットワーク間の連携 |
| ○災害に強い伝送路の構築 |
| ◇伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化
(有線系、無線系、地上系、衛星系) |
| ○無線設備の定期的な総点検 |
| ○防災関係機関の連携した実践的通信訓練 |
| ◇非常通信の取扱い、機器の操作の習熟 |
| ◇通信輻輳及び途絶を想定した通信統制や重要通信の確保 |
| ○移動通信系の通信輻輳時の混信対策 |
| ○災害に有効な通信手段 |
| ◇携帯電話、自動車電話、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制の整備 |
| ◇NTT及びNTTドコモの災害時優先電話の活用 |

7 住民への情報提供

(1) インターネットの活用等多様な広報手段の整備を図る。

(2) 放送事業者による被災者等への情報伝達

- ア 災害時における放送要請について体制を整備する。
- イ 放送事業者を通じ被災者等に提供すべき情報を整理する。

(3) 住民からの問い合わせ等に対する広聴体制を整備する。

8 被災者への情報提供

(1) 要配慮者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者等の情報入手が困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。

- (2) 居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、町と避難先の市町村間で情報を共有する仕組みの整備を図る。

9 非常時における「電話利用自粛ルール」の周知徹底

災害発生直後の電話輻輳（携帯電話含む）を防止するため、住民に対し、非常時における「留意事項」として、「防災機関への通報で、きわめて緊急を要する場合を除き、電話及び携帯電話の利用は控え、家族・知人の安否確認等には災害用伝言ダイヤル（１７１）、災害用伝言板等を活用する」ようＰＲに努め、その周知徹底を図る。

第3節 防災担当者等の人材育成

災害対応力を向上するため、職員への防災研修・訓練を実施する。

1 職員に対する防災研修

(1) 研修の内容

- ア 町地域防災計画、各機関の防災業務計画等
- イ 非常参集の方法
- ウ 気象、その他災害の特性についての知識
- エ 過去の災害の事例
- オ その他必要な事項

(2) 実施方法

研修会の実施等

2 職員を対象とした防災訓練

(1) 訓練の内容

- ア 応急対策を立案するための図上訓練
- イ 救急救命等必要な実技訓練
- ウ その他必要な事項

(2) 実施方法

講習会、演習等

第4節 防災関係機関相互の連携体制

町等の防災関係機関は、広域的な連携及び自衛隊との連携体制の整備を図る。

1 広域応援体制の整備

(1) 緊急消防援助隊の受入体制の整備

「緊急消防援助隊」を充実強化するとともに実践的な訓練等を通じて人命救助活動等の支援体制及び受入体制の整備を図る。

(2) 市町村相互の応援体制の整備

町は相互応援体制の整備を進める。

(3) 防災関係機関の相互応援体制の整備

各防災関係機関は、相互応援の協定を締結するなど、平常時から連携強化に努める。

2 町、県と自衛隊の連携

(1) 町、県と自衛隊は、おのおのの計画の調整を図り、協力関係について定めておくなど、連携体制の強化を図る。

ア 適切な役割分担

イ 相互の情報連絡体制の充実

ウ 共同の防災訓練の実施

(2) 町及び県は、自衛隊と協議し、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決め、連絡先を徹底する。

連絡先

陸上自衛隊第14旅団

平常時：第14旅団司令部第3部

N T T回線 0877-62-2311（内線 234）

F A Xの場合は電話し、切り替えを依頼

夜間（休日）：当直幕僚室

N T T回線 0877-62-2311（内線 208）

F A Xの場合は電話し、切り替えを依頼

3 事業所の連携

事業所のノウハウや能力等を活用するため、事業所等と協定を締結するなどし、連携体制の強化を図る。

第5節 防災中枢機能の確保、充実

防災中枢機能の確保・充実を図る。

また、施設、設備の停電時の利用を可能にする。

1 防災中枢機能の確保、充実

- (1) 施設、設備の整備及び安全性の確保
- (2) 総合防災機能を有する拠点・街区の整備
- (3) 適切な備蓄及び調達体制
- (4) 通信途絶時に備えた非常用通信手段の確保

2 停電時の利用

災害応急対策に係る機関は、保有する施設、設備について自家発電施設等の整備を図り、停電時でも利用可能なものとする。

その際、十分な期間の発電が可能となるよう燃料（軽油、ガソリン、L P ガスなど）の備蓄に努める。

3 各種データの整備保存

戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地籍、公共施設、地下埋設物等の情報及び測量図面等の整備保存並びにバックアップ体制の整備に努める。

4 大容量データ処理への対応

災害時における画像等の大容量データの通信を可能とするため、通信ネットワークの体系的な整備に努めるとともに、大量のデータ処理によるサーバ負荷の軽減のため、サーバの分散を図る。

なお、サーバについては、データのバックアップや非常用電源設備の確保を図るとともに、堅固な場所への設置に努める。

第 5 章 災害応急対策・復旧対策への備え

災害発生時に迅速に対応するため、必要な計画、体制、施設設備等の整備等を図るとともに、訓練を実施することにより実効性を検証する。

第 1 節 消火・救助・救急対策

町は、被害を最小限にとどめるため、消火・救助・救急体制の整備に努める。

1 消防施設等の充実

「消防力の整備指針」（平成 17 年 6 月 13 日消防庁告示第 9 号）に基づき消防署を配置し、消防車両等の消防施設や情報収集体制、通信機能の強化を図るための消防設備等を整備し、消防力の充実に努める。

また、消防庁舎の耐震化を図る。

2 消防水利の確保

- (1) 「消防水利の基準」（昭和 39 年 12 月 10 日消防庁告示第 7 号）に基づき、消火栓を配置する。
- (2) 河川、ため池、農業用水路等の自然水利やプールの活用、耐震性貯水槽等の防火水槽の整備等、地域の実情に応じて消防水利の多様化を図る。

3 活動体制の整備

迅速かつ的確な消防活動実施のための初動体制、情報収集体制、通信運用体制、火災防ぎょ活動体制、救助・救急体制、広報体制、後方支援体制等の整備に努める。

4 消防団の活性化

第 2 部 第 2 章 第 6 節「消防団を中心とした地域の防災体制」に記述している。

第2節 災害時医療対策

「土佐町災害時医療救護計画」に基づいた医療活動が実施できるよう研修会、防災訓練、資機材の整備等を進める。

1 災害医療救護体制の整備

- (1) 大規模災害時に、「土佐町災害時医療救護計画」が実効あるものにするため、町は関係者への周知徹底や防災訓練を実施し、常に内容に検討を加える。

■ 災害医療救護体制とは

災害により医療機関が被災するとともに、多数の負傷者が発生した場合、医療の途を失った負傷者に、県及び町が医療機関と連携して医療等を提供しようとするもの

○町

- ◇直接地域住民の生命、健康を守るための医療救護活動を行う。
- ◇医療救護所において、重症患者への応急処置、中等症患者及び軽症患者に対する処置を行う。
- ◇救護病院において医療救護所で対応できない重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う。

○県

- ◇町で対応できない広域的な医療救護活動を行う。
- ◇県災害医療対策本部、県保健医療調整支部を設置し、医療救護活動の総合調整を行う。
- ◇災害拠点病院及び広域災害拠点病院において、救護病院で処置が困難な重症患者の処置及び収容を行う。
- ◇医療救護チームの派遣、医薬品等の搬送等、町の医療救護活動の支援を行う。

- (2) 町は、次の事項を実施する。

- ア 医療救護活動及び医療救護施設の整備について、「土佐町災害時医療救護計画」に位置づけるとともに、必要があると認めるときは、修正を加える。
- イ 医療救護所、救護病院に関して、医療機関管理者等と協議して、それぞれの機能の確保に努める。
- ウ 地域の医療関係団体や自主防災組織との連携に努める。
- エ 医療救護所等を設置する場所を、平常時から住民に周知する。
- オ 応急手当等の家庭看護の普及を図る。
- カ 県及び町の災害時医療救護計画について関係者に周知する。

2 医薬品等及び輸血用血液の供給体制の整備

- (1) 医薬品、医療用資機材等の備蓄に努める。
- (2) 医薬品卸業者、薬剤師会等と連携し、医薬品等の確保及び供給体制を整備する。
- (3) 高知県赤十字血液センターは、輸血用血液の確保体制を整備する。

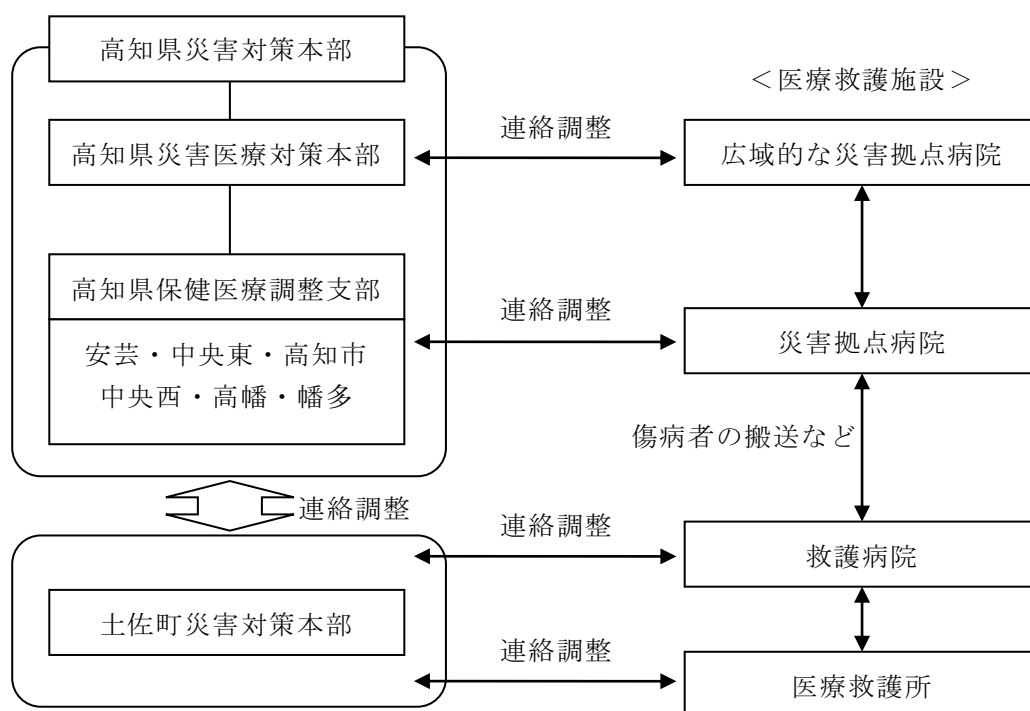
3 通信体制及び輸送体制の整備

- (1) 町及び県は、通信体制や緊急輸送体制の整備に努める。
- (2) 町、県及び関係機関は連携し、保有する機動力を効率的に活用する。
- (3) 町、県及び関係機関は連携し、医療救護に関する情報の収集伝達体制を整備する。

4 救急医療・広域災害情報システムの整備及び活用

- (1) 町、県及び医療機関は、救急医療・広域災害情報システムの整備に努め、操作等の研修・訓練を定期的に行う。
- (2) 町、県及び医療機関は、医療施設の診療状況等の情報を救急医療・広域災害情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行う。
- (3) 町は、必要に応じて、県保健医療調整支部に対して、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請する。

■ 災害医療救護体制図



第 3 節 緊急輸送活動対策

災害発生時の消火、救助、救急、医療等の活動及び緊急物資の供給を実施するため、緊急輸送体制の整備に努める。

重要な防災拠点を指定し、それらを結ぶ緊急輸送道路ネットワーク計画を多重化や代替性を考慮して策定し、計画的な道路の整備を推進する。

1 緊急輸送ネットワークの形成

(1) 重要な防災拠点を選定する。

防災関係機関、災害医療拠点(土佐町災害時医療救護計画において定める。)等を指定拠点とする。

(2) 緊急輸送道路を選定する。

- ① 一次緊急輸送道路（一般国道 439 号）
広域的な輸送物資及び救急を要する負傷者を運ぶ広域幹線道路
- ② 第二次緊急輸送道路（県道 16 号）
第一次緊急輸送道路と次の施設を結ぶ道路
 - ア 町役場
 - イ 警察、消防、自衛隊等の救援拠点
 - ウ 病院等の医療拠点
 - エ 集積拠点地
 - オ 遺体安置所
- ③ 第三次緊急輸送道路
一次緊急輸送道路、第二次緊急輸送道路と防災拠点を結ぶ道路

(3) 緊急輸送道路の周知

町は、平常時から防災関係機関及び住民に対して、緊急輸送道路を周知するよう努める。

2 輸送拠点の確保

(1) 広域輸送拠点

町は、物資の集配拠点を定める。

(2) 航空輸送の拠点

町と県は、災害時の臨時ヘリポートの候補地を選定し、整備に努める。

3 輸送手段の確保

(1) 防災関係機関は、緊急時において確保できる車両、航空機等の配備や運用をあらかじめ計画し、発災後の道路等の障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について必要に応じ応援協定等を締結する。

また、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための協定締結及び体制整備に努める。

(2) 負傷者の搬送

緊急医療に関する、医療拠点病院、救護病院、救護所への負傷者の搬送については、「土佐町災害時医療救護計画」において定める。

(3) 遺体の搬送

遺体搬送については、「土佐町遺体安置所等運用管理マニュアル」において定める。

(4) 陸上輸送

社団法人高知県トラック協会等と協定を締結するなど、輸送手段の確保に努める。

(5) 航空輸送等

ア 自衛隊と災害時の緊急輸送活動の支援方法について検討する。

イ 空港管理者と協議するなど、災害時の航空機の利用について検討する。

(6) 人員の確保

緊急輸送の荷役に必要な人員の確保について計画を作成する。

4 交通機能の確保

道路の管理者は、災害発生時における施設の機能確保のための体制整備を図る。

5 緊急通行車両の事前届出

町が保有する車両等で、災害対策基本法第 50 条第 1 項に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて、緊急通行車両の事前届出を行う。

また、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、事前届出制度の普及を図る。

第4節 緊急物資確保対策

災害発生直後に必要な緊急物資の確保体制を整備する。

1 個人備蓄の推進

防災知識の広報に努め、飲料水、食糧の個人備蓄を推進する。

- (1) 町においては、備蓄の検討を行うとともに、各家庭においても3日以上程度の飲料水、食糧等の備蓄を行うことについて周知を図る。
- (2) 飲料水の確保については、一人1日3ℓを基準として、世帯人数の3日以上を目標とする。

2 給水体制の整備

- (1) 応急給水の確保（3日間の供給を可能にする。）
 - ア 給水拠点の整備（水道施設の耐震化、ポンプ設備の停電対策等）
 - イ 応急給水に利用する備蓄水量（配水池、非常用貯水槽等）の確保
 - ウ ポリタンクでの水の備蓄
- (2) 供給体制の整備
給水車の配備、給水用資機材の備蓄

3 食糧・生活必需品の確保

- (1) 流通備蓄の把握
流通在庫を調査する。
- (2) 調達体制の整備
 - ア 災害発生時の供給について、事業者と協定を結ぶ等調達の体制を整備する。
 - イ 生活必需品の確保に当たっては、夏期には扇風機等、冬期には暖房器具、燃料等も含めるなど指定避難所の環境を十分に考慮するとともに、要配慮者や女性・子どもなど様々な避難者のニーズに対応した生活必需品の確保に留意する。
 - ウ 災害発生時の燃料の供給不足に伴う混乱を防止するため、本町の区域内の給油事業者に対し、自家発電機の整備を促進する取組みを行うとともに、日頃から住民及び事業者等に対し、車両の燃料を日頃から半分以上としておくよう心がけるなど、災害発生時に備えた燃料管理などの普及啓発を行う。
- (3) 備蓄品の補充
 - ア 備蓄品目については、災害発生直後の避難所における食料及び生活必需品を重要物資として選定し、被害想定に基づく避難者数を基準に備蓄量を算定する。
 - イ 備蓄品の補充にあたっては、資料編「12 避難所備蓄品補充計画」に基づき計画的に整備を進める。

4 医薬品の確保

医療救護協定等を結び、医薬品の確保等の体制を整備し、緊急時に備える。

5 備蓄・供給体制の整備

- (1) 市町村の相互応援
給水等の相互応援等について検討する。
- (2) 町と県の連携
ア 町と県は連携して備蓄目標を設定する。
イ 町は、供給計画を県に報告する。
- (3) 町
ア 避難施設及びその周辺への備蓄を進める。
イ 孤立する可能性がある地区への備蓄を進める。
ウ 配布計画を作成する。

6 その他の防災関係機関

- (1) 中国四国農政局高知地域センター
玄米の備蓄
- (2) 四国経済産業局
生活必需品等の調達体制の整備
- (3) 日本赤十字社高知県支部
毛布、日用品等の備蓄

第5節 消毒・保健衛生体制の整備

災害発生後に、必要とされる消毒・保健衛生活動と、災害ごみ及びし尿の処理体制についての整備を図る。

1 消毒・保健衛生体制の整備

町は、防疫用機械の整備を行い、薬品の調達について日頃より業者との連携を図る。

(1) 町は、次の事項について体制を整備する。

- ア 消毒体制
- イ 消毒方法
- ウ 患者の搬送体制
- エ 薬剤及び資機材の整備

(2) 町は、消毒用薬剤及び資機材の災害時の調達について計画する。

2 ごみ処理体制の整備

町は、ごみ処理計画を作成する。

- (1) 被害状況に応じたごみの量の推計
- (2) ごみの迅速な回収と処理の計画
- (3) 災害ボランティアとの連携

3 し尿処理体制の整備

町は、し尿処理計画を作成する。

- (1) 処理量の推計
- (2) 仮設トイレ等の配置計画
- (3) 回収用車両の調達等

4 遺体安置体制の整備

町は、遺体安置について、消毒等必要とする薬品の調達について日頃より業者と連携を図る。体制整備については、「土佐町遺体安置所等運用管理マニュアル」において定める。